平成 29 年度 第2回 水工学委員会

日 時: 平成30年3月5日(月)18:00~20:00 場 所: 岡山大学津島キャンパス 一般教育棟A32

≪報告事項≫

	1.	平)	成30年度水工学論文集編集作業	報告資料 1 p.1
4	2.	各音	部会,小委員会、関連委員会の活動報告及び活動計画	報告資料 2 p.8
		>	部会:水文部会(資料2-1)、河川部会、基礎水理部会(資料2-2)	
			環境水理部会(資料2-3)	
		\triangleright	常置小委員会: $ISO/TC113$ (資料 $2-4$)、水害対策(資料 $2-5$)	
		>	研究小委員会:流量観測高度化(資料2-6)、グローカル気候変動適応研究推進	(資料2-7)
		>	関連委員会: 出版委員会、 <u>減災・防災委員会(資料2-8)</u> 、河川懇談会、 <u>海岸</u>	(資料2-9)、
			CommonMP、流域管理と地域計画の連携(資料2-10)、沿岸域気候変動(資料	<u> </u>
			環連 地球環境 環境システム ISO対応 アゲールシンポ	

	塚連、地球泉児、塚児ンステム、 $\underline{\mathrm{ISO}}$ 対心、 $\underline{\mathrm{J}}$ \mathrm	
3.	水理公式集編集小委員会報告	報告資料 3 p.44
4.	土木学会論文集B部門合同編集小委員会報告	報告資料 4 p.52
5.	平成30年度第23回水シンポジウム(静岡)	報告資料 5 p.56
6.	平成30年度 第54回水工学に関する夏期研修会(山口大学)	報告資料 6 p.58
7.	学術交流基金 平成31年度ジョイントセミナー実施テーマの推薦	
8.	全国大会共通セッションの推薦	報告資料 7 p.63
9.	その他	

≪協議事項≫

1. 平成31年度の年間スケジュール	協議資料 1 p.64
2. 平成31年度第64回水工学講演会(埼玉)	協議資料 2 p.65
3. 平成31年度水工学論文集編集作業	協議資料 3 p.75
4. 平成34年度第24回水シンポジウム(滋賀)	協議資料 4 p.76
5. 平成31年度 第55回水工学に関する夏期研修会について(名古屋大学)	協議資料 5 p.87
6. 河道管理研究小委員会	協議資料 6 p.89
7. JSCE2020におけるアクションプランの提案	協議資料7 p.91
8. 部会・小委員会等への活動費について	協議資料 8 p.99
9. その他	

≪次期水工学委員会委員長選挙≫

1. 投稿数•採択数

投稿数:318編 採択数:257編 ※「通常号」からの講演:2編

巻	年	投稿数	採択数	採択率
53	2009	343	255	74.3
54	2010	363	276	76.0
55	2011	379	283	74.7
56	2012	403	301	74.7
57	2013	386	303	78.5
58	2014	348	274	78.7
59	2015	317	250	78.9
60	2016	317	231	72.9
61	2017	326	245	75.2
62	2018	344	258	75.0
63	2018	318	257	80.8

分野別:水文、水災害・防災・減災分野へ多くの投稿傾向!

八田マ	木きょ ロ じ	キーワード別		分野別		+∞+□ √
分野	査読キーワード	投稿数	採択数	投稿数	採択数	採択率
	水文気象プロセス	16	10			
	生態水文	1	0			
	気候変動とリスク評価	28	22			79.1
水文	降水	14	13	86	68	
小人	流出解析	6	5	00	00	
	水文統計/水文情報	10	9			
	雪氷水文	3	3			
	地下水・浸透	8	6			
水災害•	流域管理・洪水リスク管理	18	15			
防災∙減	水災害・防災・減災	43	33	72	56	77.8
災	水害・氾濫の水理	11	8			
	流域土砂動態	7	7			92.9
; ★ 7.b	流砂	11	11	40	00	
流砂	河床形態・流路形態	13	10	42	39	
	河床変動	11	11			
	管路・局所流	2	2			
	開水路の水理	15	12		46 41	89.1
27 111 ale TH	密度流・噴流・拡散	2	2	40		
河川水理	水理現象の数値解析	13	11	46		
	流体力・流体振動・波動	4	4			
	観測技術	10	10			
	河道・流域の環境・環境評価	9	6			
	流域の流出負荷・河川の水質	7	5		40 28	70.0
河川環境	水生生物・魚道	15	9	40		
	河道の植生	5	4			
	河道の物理環境	4	4			
湖沼・ダ	湖沼・貯水池の水理と環境	16	11			
ム、沿岸	沿岸・河口域の水理と環境	12	10	32	25	78.1
, <i>(</i> /	津波	4	4			
	計	318	257	318	257	8.08

2. 『講演会としての活性化』を目指した試み

- ・通常セッションと国際セッションの融合
- 司会者2名体制(シニア・中堅+若手)
- •各セッションに総合討議の時間を配置
- •アウトスタンディング・ディスカッション賞

Best International Paper Award (水工学論文集63巻)

受賞者: Taeun KANG (Hokkaido University)

受賞論文: RESPONSES OF BED MORPHOLOGY TO LARGE WOOD DEPOSITION USING A COMPUTATIONAL HYDRODYNAMIC MODEL

(共著者: Ichiro KIMURA and Yasuyuki SHIMIZU)

3. 編集体制・予算・編集作業上の取組み(継続)

・「湖沼・ダム」、「沿岸」の分野を合併し、「湖沼・ダム、沿岸」 の分野として設置。

・第2回編集小委員会(11月開催)をメール審議に変更 (開催時期の変更是非も合わせて今後の経過を見る)

•「返却論文に対する修正意見の開示」の試み (主査による修正意見開示文案のチェック強化)

・企業広告を論文集CDに導入(枠組み作りを含む: 第62回:10社 第63回:12社)



水工学委員会2018年度 第1回 水文部会報告

大石哲 神戸大学

理化学研究所計算科学研究機構

コンテンツ

- 体制
- 2017年度報告
- 2018年度予定と相談
- 2018年度水文部会研究会
- IHP関連(立川先生)
- グローカル気候変動小委員会(小林健一郎 先生)
- 水工学委員会報告

水文部会構成

- 部会長
 - 大石哲(神戸大学・理研計算科学研究センター)
- 副部会長
 - 鼎先生(東京工業大学)
- 河川部会連携委員
 - 呉先生(富山県立大学)
 - 仲吉先生(東京理科大学)
- 地球環境委員会委員
 - 佐山先生(京大)

水文部会2018年度予定

- 第1回水文部会
 - 水工学講演会11月27日(火)
 - 北海道大学クラーク会館 集会室2
- 第2回水文部会
 - 3月頃に研究会をしようかと思っています

水文部会2018年度報告

- 第1回水文部会 2018年11月27日(火)
 北海道大学(水工学講演会期間中)
- 地下環境水文学に関する研究集会(今年は実施 せず)
- 水文部会研究集会
 - -11月8日木曜~9日金曜
 - 大井川

平成30年度水文部会研究集会

- ・ 静岡県島田市 プラザおおるり会議室
- 11月8日(木)
 - 山崎(東大)
 - 久松(インターリスク総研)
 - 小坂田(京大)
 - 岡地(北大)
 - -清水(中央大)
 - -参加者計 30名

平成30年度水文部会研究集会@大井川







左:長島ダムのゲート室

右:大井川鐵道のSLを撮影する参加者

基礎水理部会活動報告

水工学委員会 2018年11月25日

1

報告内容

- 1. オブザーバーからアドバイザーへの名称変更等
- 2. メンバーの異動
- 3. 河川見学会の実施
- 4. 基礎水理シンポジウムの準備状況
- 5. WG活動状況

7

2. オブザーバーから アドバイザー への名称変更等

3

オブザーバー⇒アドバイザー

- 従来の「オブザーバー」の名称は実態と異なっていることから「アドバイザー」へ変更 これに加えて
- WGの長は「代表」に統一
- ・上記の変更に応じて内規を10/21付けで変更



1. メンバー の新規加入

新部会員 早稲田大学 平松 裕基 先生

新アドバイザー _{早稲田大学}

関根正人先生

部会員は 30名満席 [部会長] 木村 一郎 富山大学 都市デザイン学部 [副部会長] 杉原 裕司 九州大学 大学院総合理工学研究院 [幹事] 横嶋 哲 静岡大学 学術院工学領域

赤穗 良輔 岡山大学 大学院環境生命科学研究科

泉 典洋 北海道大学 工学研究科

井上 卓也 土木研究所 寒地土木研究所

岩崎 理樹 土木研究所 寒地土木研究所 寒地河川チーム

鵜崎 賢一 群馬大学 理工学府

内田 龍彦 広島大学 大学院工学研究科

岡本 隆明 京都大学 大学院工学研究科

鬼束 幸樹 九州工業大学 工学部

音田 慎一郎 京都大学 工学研究科

門田 章宏 愛媛大学 工学研究科

神田 佳一 明石工業高専 都市システム工学科

山上 路生 京都大学 工学研究科

高岡 広樹 八千代エンジニヤリング

高橋 正行 日本大学 理工学部

高濱 淳一郎 京都府立大学 生命環境学部

田中 規夫 埼玉大学 理工学研究科

張 浩 高知大学 教育研究部

堤 大三 三重大学 大学院

椿 涼太 名古屋大学 大学院工学研究科

永野 博之 群馬高専 環境都市工学科

原田 守啓 岐阜大学 流域圏科学研究センター

久末 信幸 関西電力 技術研究所

檜谷 治 鳥取大学 工学部土木工学科

平松 裕基 早稲田大学 理工学術院

本田 隆英 大成建設 技術センター 溝口 敦子 名城大学 理工学部

吉田 圭介 岡山大学 環境生命科学研究科

6

アドバイザー

朝位 孝二 山口大学 大学院 大本 照憲 熊本大学 自然科学研究科 里深 好文 立命館大学 理工学部 関根 正人 早稲田大学 創造理工学部 冨永 晃宏 名古屋工業大学 工学研究科 仲座 栄三 琉球大学 工学部 羽田野 袈裟義 九州産業大学 建築都市工学部 藤田 一郎 神戸大学 工学研究科 前野 詩朗 岡山大学 環境生命科学研究科

アドバイザーは9名 (定数無し)



河川見学会を実施しました.

• 対象河川:大井川・安倍川

• 静岡河川事務所 調査課の支援を受けて実施

• 実施年月日: 2018-10-21(日) - 23(火)

• 参加者:13名

• 行程概略

• 10/21

• 16:00 川根温泉ホテル(静岡県島田市) 集合

• 16:30 - 18:00 第2回基礎水理部会

• 10/22

• 8:00 - 10:00 移動: 川根温泉ホテル ⇒長島ダム

• 午前 長島ダム見学

• 午後 大井川現場見学(牛尾開削、蓬莱橋、防潮堤 etc.)+ 意見交換 会

• 10/23

• 午前 安倍川現場見学(巨石付き盛り土砂州 etc.)

午後 三保松原見学(海岸浸食対策 etc.)

• 15:00 JR静岡駅 解散





11

基礎水理シンポジウム2018

• 「流木の現象と力学」

• 主催: 公益社団法人土木学会水工学委員会基礎水理部会

• 日時: 2018年12月14日(金) 10:30{17:20

• 会場: 土木学会講堂(東京都新宿区四谷一丁目外濠公園

内)

• 定員: 120名

• CPD 単位: 4.8 単位

• 参加方法: 事前Web 申込+当日受付

• 参加料: 無料

プログラム

10:30 開会挨拶:木村一郎(基礎水理部会部会長/富山大)

10:40 里深好文(立命館大)

「流木災害対策法に関する提案」

• 11:30 岡本隆明(京大)

「流木集積による橋梁閉塞と迂回流による氾濫被害」

• 13:30 木村一郎(富山大)

「流木の構造物捕捉および着床停止過程のモデリング」

• 14:20 原田大輔(土研)

「移流拡散方程式を用いた洪水流に伴う流木の解析」

• 15:20 【基調講演】丸山準

(国土交通省水管理・国土保全局河川環境課流水管理室室長)

「河川等における流木対策に関する取り組み」

16:30 【パネルディスカッション】

• パネリスト:丸山先生、里深先生、岡本先生、原田先生,木村

コーディネータ: 杉原副部会長(九州大)

17:15 閉会挨拶:杉原裕司(基礎水理部会副部会長/九大)

web申込状況:120名満席

5. WG活動状況

流砂・河床変動に関する若手WG

第3回流砂·河床変動若手勉強会

• 日時:平成30年7月24日(火), 25日(水)

• 場所:北海道河川財団(RIC)

テーマ:流木・流氷

• 講演者:

1. 吉川泰弘(北見工大):簡易的なアイスジャム計算モデルに関する検討

2. 赤堀良介(愛知工大):流木研究の現状と流れとの関係について

• 3. 内田龍彦(広島大): 開水路流中の樹木に作用する流体力の評価方法と 流れの解析法

4. Adriano Lima (北大): 湾曲水路における岩盤河床の浸食及び水成地 形に関する研究

5. 厳島 怜(九大):河川汽水域の河道の構造と生物生息環境

特別セッション:平成30年7月豪雨の被災状況報告

• 1. 内田龍彦(広島大):広島県の被災状況報告

2. 吉田圭介(岡山大): 岡山県の被災状況報告

3. 戸村翔(北海道河川財団):災害ボランティアへの参加報告

参加者: 20名 15

• 第4回流砂・河床変動若手勉強会

• 日時:平成31年3月予定

• 場所:岐阜

テーマ:流砂と河川環境

• ホームページ http://sediment.stars.ne.jp/blog/

数値解析支援ツールに関するWG

1. 水工学講演会におけるiRICブース展示

• 日時:平成30年11月25日~27日

• 場所:北海道大学

• 2. iRIC講習会 in 沖縄

• 日時:2018年9月18日~20日

場所:琉球大学(仲座栄三先生)

• 参加者数:16名

• 講師:清水康行, Jon Nelson, 渡部靖憲, 竹林洋史, 川村里実,

手計太一, 久加朋子, 岩崎理樹

• 3. iRIC講習会 in Yogyakarta (IAHR APDに付随して)

日時:2018年8月31日~9月1日

場所:ガジャマダ大学(Intan Supraba先生)

参加者数:40名

<mark>講師</mark>:清水康行,Jon Nelson,井上卓也,久加朋子,伊波友**生7**

4. iRIC講習会 in 仙台

• 日時:2018年6月20日~6月22日

場所:東北大学(風間聡先生)

• 参加者数:40名

• 講師:清水康行,渡部靖憲,竹林洋史,川村里実,井上卓也,旭一岳

• 5. iRIC version 3リリース説明会

• 日時:2018年6月5日

• 場所:土木学会講堂

• 参加者数:100名

• 講師:清水康行,木村一郎,竹林洋史,大槻順朗,旭一岳,岩崎理樹





その他WGの活動

1. 生態水理に関するWG

ISE2018 (2018/8/20-24日大駿河台校舎) において、8/24にスペシャルセッションを設 けて、議論を行なった

2. 流木力学に関するWG

2019年1月~3月で第一回キックオフを九州 で実施予定

19

以上

20181125@水工学委員会(北海道大学)

環境水理部会報告

部会長 矢島(島根大学)

本年研究集会(7月開催) 道東地域 来年研究集会(6月予定) 東北·岩木川流域

WG:閉鎖性水域研究WG(矢島):

温暖化適応WG(矢野):

動的総合土砂管理に関するWG(竹林):

H30年度研究集会

幹事 吉川(北見工大)

■ 日時: 2018年7月5日(木)~ 7月6日(金)

■ 場所: 見学会 道東地域(網走川大曲堰,常呂川水系被災地他)

発表会 北見工業大学

■ 行程:

- 1日目: 8:30~12:40 見学会

13:30~16:20 発表会

16:30~17:50 特別講演

(北見工大・渡邊先生、寒地土研・杉原氏)

19:00~21:00 交流会・ナイトセッション

- 2日目: 8:30~14:30 発表会

■ 参加者:

①現地見学会:39名(うち学生3名)

②研究集会:46名(うち学生5名)

③交流会:39名(うち学生4名)





2019年度環境水理部会研究集会 開催案

環境水理部会

幹事 梅田(東北大)

日程: 案1 6月20日-21日(木金)

案2 6月28日-29日(木金)

案3 6月14日-15日(金土)*河川シンポ6/12-13

場所:岩木川流域

青森空港・新青森駅発、弘前駅周辺解散を予定

会場については、弘前市および大鰐町(大鰐温泉)を候補に検討中。

内容:①現地見学会、②研究発表会(特別講演+一般講演)

特別講演は、岩木川研究会グループのメンバを中心に検討中

<見学地候補>





[®] 現在の水戸口(H27)

十三湖

✓ 水戸口(河口)。河口閉塞対策の突堤(選 奨土木遺産)。ヤマトシジミの一大産地。



岩木川下流

✓ ヨシ原。オオセッカ営巣地。2018年に ヨシ原管理の火入れの試みスタート。

閉鎖性水域WG

ワーキグングループ名:閉鎖性水域WG

主查:島根大学 矢島

ミッション: 国内全体の閉鎖性水域に関する研究分野の活性化とレベルアップ を図るとともに、(国際的にも通用する湖沼生態系モデルの開発を行う).

メンバー:現在関連研究を行っている方だけでなく,これから閉鎖性水域の研究を行いたい人にも入っていただく(現時点での参加者は,部会メンバー7名+部会外メンバー11名の合計18名).

■ワークショップ「閉鎖性水域の統合的な環境解析ツールの構築」開催 (首都大学東京・ミニ研究環と合同)

日時:2018年4月14日(土) 14~18時

場所:首都大学東京

内容: Jorg Imberger博士による基調講演と国内関連分野の研究者10名の発表

Richard Courtオーストラリア大使との日豪研究連携の意見交換

参加者:35名

温暖化適応の環境水理学的視点からの探求WG [適応WG]の活動報告: WG主査 矢野真一郎(九州大学)

【メンバー】宮本(芝工大)・矢島(鳥取大)・田代(名大)・赤松(山口大)・梅田(東北大)・工藤(いであ)・櫻井(土研)・鈴木(八千代)・鶴田(土研)・中山(神戸大)・矢野(九大)・湯浅(パシコン)・井芹(西技)・石塚(香川大)・新谷(首都大);[部会外メンバー]白水(山口大)・上原(パシコン)・對馬(土研)・入江(阪大)・津田(ICHARM)・中西(土研)(計21名)

【今年度の活動実績】

- ✓ 第4回WGについて11/26に実施. 本WGの継続について審議する.
- ✓ 環境省推進費に応募した. ただし, WGの枠組みのみの構成にはなっていない.

【今後の予定】

- ・継続が了承された場合、WG主査を交代して活動の第2フェーズへ移行したい.
- ・次のフェーズとして、d4PDFなどの気候変動に関するプロダクトの利用促進とその利用技術の共有を進めたい.
 - ・第2フェーズではメンバーの再募集も行う予定.

水工学委員会小委員会 ISO/TC113 国内検討委員会報告

小委員長 堀田哲夫

20181125

1) ISO/TC113 国内検討委員会規定(案)の改定

2000年3月14日付けの旧水理委員会制定の規定(案)の第9条(規程の変更)での「この規程の変更は、水工学委員会の議決によるものとし、議決の日から施行する。」の規定に基づき第4条(事業)の内容から国際規格案に対する投票が欠落していたので、次の形で追記したい。

第4条 (事業)

委員会は、日本工業標準調査会と密接な連絡を保ち、下記の業務を行う。

- 1. 日本工業標準調査会の委託事業の審議および答申
- 2. 国際規格案に対する国内調整および投票
- ≥3. 国際会議への代表派遣
- →4. 日本提案国際規格原案作成
- 45. 各国関係規格および資料の調査研究
- **→**6. ISO 本部、幹事国および関係各国との連絡
- ←7. ISO 規格と国内規格との調整
- <u>→8</u>. その他第2条の目的達成のために必要な業務

2) 日本関連規格等の状況

本小委員会は日常的な情報交換などの活動を通して水文観測にかかわる技術の国際的な動向を探り、他方でわが国の規格を国際規格に反映させるという目的で参加しており、関連する規格等への主な取り組み状況は次のとおりである。

- ① 最近発行された日本提案の国際規格は次の通り。
- ・ISO24155:2016「水文データの伝送システムーシステム環境の仕様」
- ISO1438::2017 「薄刃堰による流量観測」
- ② 現時点で日本で作成中の国際規格と状況は次の通り。

- ・ISO/DTR(国際技術報告書案)_24577(非接触型流量測定)の作成プロジェクトに、2015年から土木研究所水工研究グループ主任研究員(水文)の萬矢さんがWG9のコンビナーとして参加し、日本案の国際規格化を図っている。すでに採択され現在本年7月30日時点の技術報告書案に対し意見照会が行われている。
- ・ISO WD(作業原案) 24578 (超音波ドップラー流速計の方法と適用) の作成プロジェクトに、同様萬矢さんが WG11 のコンビナーと して参加している。現在 10 月 15 日時点の作業原案に対し投票が行われている。
- ③ その他関連事項
 - ・韓国提案の「雨量観測所網の密度」についての規格作成が同意され韓国が現案を作成する。(ISO/AWI 23334(新規業務項目))
 - ・WMO の流速観測機器のマニュアルの、ISO/TR としての活用を検討する。
- ・次回国際会議は、2019年春頃中国で開催の予定。(概ね1年半に一回開催)

3) 今後の課題

- ① 国際事務局から依頼されている SC6 (浮遊砂、掃流砂)の P メンバー入りに向けた検討。
- ② メンバー交代に対応した今後の体制の見直し

参考) TC113 開水路の流量観測の概要

ISO/TC113 は、「開水路における水位、流速、流量及び土砂輸送、降水、蒸発散、そして地下水の利用と挙動に関する水文観測の方法、手法、機器そして装置の標準化」を対象とする専門技術部会であり、5 つの SC (小委員会)を持ち、現時点で約80の規格を取り扱っている。日本は前半の3つにPメンバー (議決権有)として参加。

① ISO/TC113 (流量観測) : 幹事国 (インド), 参加形態 (Pメンバー) 水工学委堀田

② SC1 (面積流速法) : 幹事国 (インド), 参加形態 (Pメンバー) 土研笛田

③ SC2 (観測装置) : 幹事国 (イギリス), 参加形態 (Pメンバー) 土研石神

④ SC5 (測定機器とデータ管理) : 幹事国 (アメリカ), 参加形態 (Pメンバー) (前 Frics 中尾)

⑤ SC6 (浮遊砂, 掃流砂) : 幹事国 (インド), 参加形態 (Oメンバー) 寒地土研 (案)

⑥ SC8 (地下水) : 幹事国 (アメリカ), 参加形態 (Oメンバー) 調整中

水害対策小委員会 2018年度の活動

2018年3月: **2017年度第二回水害対策小委員会開催**

河川災害シンポジウムの実施(参加人数:151名)

参考: 2016年(九州大学) 283名

2015年(東北大学) 250名

配付資料に対して自然災害研究協議会から全額補助





2018年3月河川災害に関するシンポジウム

2018年4月: アメリカ合衆国ハリケーン災害調査の実施

2018年6月: 2018年度第一回水害対策小委員会開催

2018年7月: **2018年西日本豪雨災害調査団の結成・活動のサポート**

2018年9月: 土木学会全国大会にて2018年西日本豪雨災害調査団の活

<u>動報告</u>

2018年11月: 2018年度第二回水害対策小委員会開催

河川災害シンポジウムの実施

2019年3月: 西日本豪雨災害調査団の報告会を開催(予定)

2019年度の活動予定

- ・ 国内・海外の水害調査団結成のサポート
- · 水害対策小委員会HPの公開
- · 調査方法の統一化WG
- · 消防連携WG
- 災害写真データベースシステムの構築

2019年6月: 2018年度第一回小委員会開催

2019年11月: 河川災害に関するシンポジウムの実施

2019年度第二回小委員会開催

2018.11.25

流量観測技術高度化検討小委員会報告

第7回流量観測の高度化に関する勉強会報告

日時: 2018年6月23日(土) 12:30~17:25

場所: 神戸大学工学部 C1-301 教室

参加者:50名

司会:萬矢敦啓(土木研究所)

		可会:禹矢敦啓(土不研究所)	
時間 講演番号		題目	発表者
13:00-13:05			藤田一郎(神戸大学)
13:05-13:10			小関博司(土木研究所)
13:10-13:30	2	ミャンマーの沈下橋事業に関して	中尾忠彦 (河川情報センター)
13:30-13:50	3	浮子投下機を活用した電波式流速計の計測事 例に関する報告	萬矢敦啓 (土木研究所)
13:50-14:10	4	ドローン搭載型電波式流速水位計の紹介	墳原 学 (横河電子機器株式会社)
14:10-14:30	5	砂堆の伝播速度に着目した掃流砂量の計測法	小関博司(土木研究所)
14:30-14:50	6	流量観測の不確実性	萬矢敦啓 (土木研究所)
14:50-15:10	7	ADCP 流量観測の不確実性を検証するための 実験について〜実河川における連続 180 計測 結果と誤差分布および誤差要因の検証〜	橘田隆史 (ハイドロシステム開発)

15:10-15:30 8		EZボートによる流量観測の紹介	笹川幸寛 (ハイドロシステム開発)
15:30-15:50	9	各種河川流速観測手法の比較検討	新井章珣(富山県立大学)
15:50-16:10	10	時空間画像の波数・周波数スペクトルを利用 した STIV の高性能化	藤田一郎(神戸大学)
16:10-16:30	11	時空間画像の角度抽出について	椿 涼太(名古屋大学)
16:30-16:50	12	複数カメラで分割撮影した流況画像による河 道の面的流況観測と流れの可視化	小林範之 (東京建設コンサルタント 環 境モニタリング研究所)
16:50-17:10	13	旭橋での UAV による計測結果の報告	西山典志(福田水文センター)
17:10-17:30	14	超高感度カメラと遠赤外線カメラを用いた河 川観測について	橋本 健 (D-Eyes)
17:30-17:35	-	閉会の挨拶	山本晶(土木研究所)

報告資料2-7 2018/11/25(日)水工学委員会説明資料 北海道大学(札幌)

グローカル気候変動 適応研究推進小委員会

委員長 矢野真一郎(九州大学)

H30年度の活動報告

- 1. 平成30年全国大会(北海道大学):
 - ・共通セッション「気候変動による影響への適応」 H30.8/29
 - →17編3セッションを構成. H31年度全国大会(香川大)でも実施予定.
 - ・研究討論会「極端災害事例から学ぶ気候変動適応の課題」 H30.8/29
 - →座 長:中北英一 京都大学防災研究所 話題提供:
 - 1. 平成27年鬼怒川水害から: 二瓶泰雄(東京理科大学)
 - 2. 平成29年7月九州北部豪雨から得られた教訓: 矢野真一郎(九州大学)
 - 3. 温暖化適応策のための洪水ハザードモデリング: 佐山敬洋(京都大学防災研究所)
 - 4. 海岸工学委員会・気候変動小委員会から: 武若聡(筑波大学)
 - 5. 気候変動の影響を考慮した治水計画について:森本輝(国土交通省水管理・国土保全局)
 - 6. 平成28年台風災害を受けての北海道の取組事例紹介:中津川 誠(室蘭工業大学)
 - ※H31全国大会は海岸工学委員会の適応小委員会が提案する計画. 水工もそれに参画する.

2. 適応策WSの開催を計画中:

全国大会の討論会は2時間と短いので消化不良. もっとじっくりと議論したいという意見があり, 年度内に開催を検討中. 会場は東京か京都を想定. 時期は2月か3月.

3. 第4回小委員会:8月の全国大会(札幌)で開催.

次期小委員長の選出方法の確認. 小委員会で候補者を決定後, 次期水工学委員会に諮る.

減災・防災委員会 報告

- 平成30年8月29日開催
 - 災害対応フロー作成
 - 本年の災害対応
 - 特に西日本豪雨災害調査(6/28-7/8)
 - 会長調査団の派遣
 - ・ 他の調査団
 - 大阪北部地震(6/18) 支部, 地震工学委員会
 - 台風21号(9/4) 海岸工学委員会
 - 北海道胆振東部地震(9/6) 支部, 地震工学委員会

災害対応フロー作成 初動調査開始決定 現地状況調査(支部委員又は委員会) (48 時間以内) 報告(支部委員が支部執行部(又は支部事務局)に) 本部・支部 被害規模・状況の把握 連絡・調整 社会支援部門 現地 支部執行部 (支部委員も含めて) 社会支援部門会議の開催 対応協議 災害対策本部の設置・ 災害緊急対応委員会設置の決定 災害調査団派遣の決定 災害調査団長の決定 災害調査団長の決定 団長: 社会支援部門・災害対策本部 調査計画書の作成 ・関係委員会、関係学協会、支部 団員の決定 ■調整・連携 支部委員: ・調査計画書の作成 · 本部 · 本部委員会、他学協 ・団員の決定 会と調整 本部事務局 支部事務局: ・派遣の為の各種手続き 保険等や委嘱状、 経費等の事務処理 対策本部 現地調査団・支部 調査団支援(保険、経費) 情報の収集・配布 調査結果のまとめ 官公庁との調整 追加調査の検討 携ル 各種調査団の調整 連報会(1ヶ月以内) 各種情報の継続的な広報(プレス、HP) 被災状況の調査の継続 調査報告会、報告書の作成 (1年以内)

斜体:発災からの時間であり、あくまで目安

平成30年度第2回海岸工学委員会報告

11月14日18:00~20:00 とりぎん文化会館

■ 議事録確認

■ 第65回(本年度)海岸工学講演会

日程:2018/11/14(水)~16(金)

会場:とりぎん文化会館(鳥取市)

309件の投稿->248件の特別号論文+12件の Coastal Engineering Journal (投稿済or採択 済) 発表

CEJ投稿+講演会発表の仕組み

- ①前年度 4 月 1 日以降に CEJ に投稿済み(査読中も可)->アブスト査読通過で発表可
- ②通常通りアブスト投稿->査読通過後,特別号の修正原稿の提出締切日までにCEJに投稿->発表可

Coastal Engineering Journal

IF:1.246

Taylor & Francis社に出版社を変更してから投稿数増加

■ 第66回(次年度)海岸工学講演会

日程:2019/10/23(水)~25(金)

会場:かごしま県民交流センター

(鹿児島市)

■ 第67回(次々年度)海岸工学講演会

日程:2020/11/11(水)~13(金) (1调うしろにずれる可能性あり)

会場:じゅうろくプラサ,岐阜大学サテライト

キャンパス(岐阜市)

■ 第54回(愛媛大)・第55回(名工 大)水工学に関する夏期研修会 研究小委員会等の活動について

■ その他

- ・小委員会・WGの規約改正 研究会の設立
- ・30年度委員会予算
- ・論文集, APAC(日中韓の国際会議), ICCE について

APAC2021は2021年の海岸工学講演会 (京都) と同時開催の方向

「第6回流域管理と地域計画の連携方策に関するワークショップ」プロシラム

流域管理と地域計画の連携方策研究小委員会

1. 開催趣旨

流域管理と地域計画の連携方策研究小委員会は、土木学会水工学委員会と土木計画学研究委員会の研究者からなる両委員会共同所管の小委員会として平成 14 年 10 月に設立されました。

小委員会では、水工学と土木計画学に携わる研究者および都市と河川行政関係者が今後の流域 管理と地域計画の具体的な連携方策について議論し、国土交通省水管理・国土保全局の河川砂防 技術研究開発制度等と連携して特定課題について共同研究等を実施することにより、流域管理と 都市・地域計画の相互連携による総合的なまちづくりの実現を目指しています。

また、近年、水害が頻発・激甚化するとともに、渇水の頻発や深刻化の懸念が指摘されている中、水害に対する流域の安全性の向上や健全な水・物質循環系の構築等、流域計画・流域管理上の技術課題や政策課題を解決するためには、河川、都市計画の両分野に加え、下水道分野との連携が従来にも増して重要となっており、環境工学委員会との連携の取組も始めたところです。

流域管理と地域計画の連携方策に関する取組やその課題等を土木学会会員と行政で共有する とともに、これらの課題に対する理解を深めることを目指し、平成 25 年から「流域管理と地域 計画の連携方策に関するワークショップ」を開催しています。皆様のご参加をお待ちしています。

※ 当ワークショップは、「土木学会 CPD プログラム 認定番号: JSCE18-1327、単位数: 3.5 単位」 として認定されました。

2. 開催日時、場所等

日時:平成30年12月11日(火)14:00~17:30

場所:土木学会講堂(東京都新宿区四谷) http://www.jsce.or.jp/contact/map.shtml

主催:土木学会 流域管理と地域計画の連携方策研究小委員会、水工学委員会、

土木計画学研究委員会

3. プログラム

- (1)趣旨説明
 - ・立川 康人(京都大学大学院 教授、流域管理と地域計画の連携方策研究小委員会)

(2) 基調講演

- · 阪本真由美(兵庫県立大学 准教授)
 - 「平成30年7月豪雨災害 岡山県倉敷市における避難行動」
- ・大原美保(土木研究所 水災害・リスクマネジメント国際センター 主任研究員) 「滋賀県における水害リスク情報を活用した新たなまちづくり手法の減災効果及び課題の動 的変化」
- ・林 祐樹 (奈良県 県土マネジメント部河川課) 「奈良県大和川流域における総合治水推進条例について」

(3) 話題提供

- ・国土交通省 水管理・国土保全局 砂防部 「平成30年7月豪雨における土砂災害」
- 国土交通省都市局 「最近の都市施策状況」
- ・国土交通省 水管理・国土保全局 下水道部 「平成30年7月豪雨を踏まえた都市浸水対策」

(4)パネルディスカッション

基調講演の内容を題材にして討議

〈ファシリテーター〉

小池 俊雄(土木研究所 水災害・リスクマネジメント国際センター長)

〈パネリスト〉(調整中)

大原 美保(土木研究所 水災害・リスクマネジメント国際センター 主任研究員)

奥村 誠 (東北大学 教授、流域管理と地域計画の連携方策研究小委員会)

阪本 真由美(兵庫県立大学 准教授)

立川 康人 (京都大学大学院 教授、流域管理と地域計画の連携方策研究小委員会)

谷口 守 (筑波大学大学院 教授、流域管理と地域計画の連携方策研究小委員会)

滋賀県 総合治水対策

奈良県 総合治水対策

4. 参加申し込み

参加費:無料

<u>申し込み方法: 平成30年11月30日(金)までに電子メールで下記の宛先までお申し込みください。</u> **その際、ご所属・勤務先、お名前、電子メールアドレスをお知らせください。**

(宛先) 国土交通省水管理·国土保全局河川計画課 WS 担当

Tel: 03-5253-8446, E-mail: hqt-kasengijyutu@ml.mlit.go.jp

※定員(100名)に達した場合は締め切らせていただきます。お早めに申し込みください。



第5回基調講演の様子



第5回パネルディスカッションの様子

第2回 沿岸域の気候変動影響評価・適応検討に関する小委員会 議事録(案)

日時:2018年8月27日14:00-17:20

場所: 土木学会(E 会議室)

出席者:武若、森、有川、石川、鵜崎、久保田、桑江、篠原、清野、武田、辻尾、中村(亮)、

中村(文)※、二宮、羽角、古市、安田、李、渋谷、金、志村

※議事録担当者

欠席者:加藤、桐、小林、伴野

配布資料:

資料① 第2回沿岸域の気候変動影響評価・適応検討に関する小委員会 資料(武若)

議題:

- (1) メンバー紹介について
- (2) 第1回議事メモの確認について
- (3) 京都大学防災研究所共同研究応募(2018年1月)について
- (4) 土木学会全国大会・水工学委員会主催研究討論会について
- (5) WG1: 温暖化プロジェクトにおける沿岸域研究成果の総括について
- (6) WG2: Top10_Question_Domestic & World「今後の海岸分野における気候変動対応で解決すべき課題」について
- (7) その他

議事メモ:

(1) メンバー紹介について

【報告事項】

・出席者の自己紹介が行われ、渋谷(東洋建設)、金(鳥取大学)、志村(京都大学)の3名が委員に追加されたことが報告された。

(2) 第1回議事メモの確認について(武若)

【協議・検討事項】

・資料①(p.3~7)に基づき、前回委員会の会議議事録の確認が行われ、了承された。

(3) 京都大学防災研究所共同研究応募について(武若)

【報告事項】

・京都大学防災研究所共同研究の応募が、採択されたことが報告された。

(4) 土木学会全国大会・水工学委員会主催研究討論会について(武若)

【報告事項】

- ・土木学会全国大会・水工学委員会主催研究討論会において、「極端災害事例から学ぶ 気候変動適応の課題」で発表する内容について、資料①(p.8-9)に基づき報告が行われ た。
- ・「これまでに経験のない海象」と「高潮・洪水(降雨、出水)同時生起」の内容について 発表する予定であることが報告された。

【協議・検討事項】

- ・紹介する内容について検討が行われた。その結果、以下のような提案が挙げられた。
 - ■構造物の破壊を含めた台風の連続発生について
 - ■近年、スーパー台風が発生していることについて
 - ■伊勢湾台風などの過去の巨大災害について
 - ■土木学会で想定している L2 被害想定(伊勢湾、大阪湾)について
 - ■日本海の水温の上昇とその影響について

(5) WG1:温暖化プロジェクトにおける沿岸域研究成果の総括について(森)

【報告事項】

- ・資料①(p.10)とスライドに基づき WG1の方針と内容、メンバー等の説明が行われた。
- ・各プロジェクトの資料を総括することで見取り図を作成し、海岸工学に関連する研究 関連表(土木学会 1994)の作成を行う予定であることが報告された。

【協議・検討事項】

- 1) 沿岸域研究の見取り図・研究関連表の作成について
 - ・海岸工学に関連する研究関連表(土木学会 1994 のアップデート版)の全体構成について検討が行われ、以下が提案された。
 - ■新たに追加する項目として、「社会経済的なシナリオ(人口減少、コンパクトシティなど)」、「適用」、「適用する場合のタイムライン」、「沿岸域での緩和策に対する温暖化の影響」などがあること。
 - ■全体的な構成として、左側に「自然的影響」、右側に「社会的影響」「適用」、上部に「物理的」、下部に「生物的」、中央に「環境」の配置が考えられること。 (今年度の海岸工学講演会のランチミーティングで、詳細を検討することが提案された(懇親会時:森)。)
 - ■第2項目(3列目)は、Top10_Question(WG2)の考え方に近いため、Top10_Qのアンケートの結果を見ながら調整すること。
 - ■第2列目として、「気候システム」、「波浪」、「低気圧(平面場)」などの項目の追加が考えられること。

- ・「研究関連表を英語版にした場合に IPCC 等で使用することが可能か」との質疑があ り、IPCC 等で使用できる可能性があることが説明された。さらに、日本の適応計画 (2020年)にも使用したほうがよいことが提案された。
- 2) 政府温暖化適応策のまとめ・大型プロジェクトのサマリーについて
 - ・政府温暖化適応策のまとめ・大型プロジェクトのサマリーについて、想定メンバーで 各プロジェクトを4ページ程度にまとめる予定であることが説明され、了承された。
- 3) 気候変動についてのデータセットのサマリーについて
 - ・気候変動についてのデータセットのサマリーについて、「どの程度のサマリーを作成することを想定しているのか」との質疑が行われた。それに対して、「各項目を誰が研究を進めていて、どこに情報があるのか」を紹介する(カタログ)程度とすることが説明された。
 - ・各プロジェクトのデータセットで、「どのようなデータが公開されており、どのよう に使えるのかについて整理しないのか?」、「公開されているデータで研究に利用でき るものが多くあるので整理したほうがよいのではないか」との質疑が行われた(武若)。 それに対して、この委員会で整理する予定であったことが報告され、実施したほうが 良いことが説明された(森)。

4) 想定メンバーについて

- ・WG1 の追加メンバーとして、現在の想定メンバーの倍程度の人に入ってほしいこと が説明された。
- ・WG1 の想定メンバーについて、二宮(金沢大学)を幹事とすることが提案され、了承された。
- ・WG1 の追加メンバーとして、有川(中央大学)(政府 2018 資料を担当)、清野(九州大学)(環境省 S-13 資料を担当)、金(鳥取大学)、武田(東亜建設)の4人が了承された。
- (6) WG2: Top10_Question_Domestic & World「今後の海岸分野における気候変動対応で解決すべき課題」について(桑江)

【報告事項】

- ・資料①(p.11)に基づき、WG2の活動内容と予定が報告された。
- ・Top10_Question_Doestic(日本語版)と Top10_Question_World(英語版)の両方の作業を進めることが報告された。

【協議・検討事項】

1) 投稿について

・Top10_Question_World(英語版)の投稿先について検討が行われ、以下のような投稿 先が提案された。

Nature Climate Change], \[Sustainability], \[Costal Engineering Journal], \[Natural Hazard \]

・Top10_Question_Domestic(日本語版)の投稿先は、土木学会通常号の委員会報告(p20)とすることが提案され、了承された。

2) 投稿する論文原稿の著者名について

・論文原稿の著者は委員会名ではなく、個人名とすることが提案された。その結果、各 委員の実績を考慮し、論文原稿の著者名は個人名とすることで了承された。

3) アンケートの配布について

- ・「海岸工学委員会等で過去に実施したアンケートはどのように配布したのか」との質疑があり、cecomで実施した例があることが説明された。(自由記述形式にすると集計が大変であることがあわせて説明された。)
- ・Top_Q10(日本語版)のアンケートの配布先について検討が行われた。その結果、土木 学会とそれ以外は沿岸環境関連学会とすることが提案された。

4) アンケートの形式と実装方法について

- ・Top10のアンケートの形式について検討が行われ、以下のものが提案された。
 - ■「自由記述形式」と「キーワード(Question)選択形式(最後に自由記述欄を設置)」
 - ■Question のほかに「属性(年齢、性別)」、「所属機関」を記入(名前は匿名でも良い)
 - ■最初に専門分野を選択し、その後に Question を記述する方法
 - ■海岸関係の委員については自由記述形式として、それ以外の配布者はその自由記述形式の集計結果を確認できるような状態で回答する方法
- ・アンケートの実装方法について、「google フォーム」を用いる方法が提案された。
- ・アンケートの集計は、専門分野を5分野程度にわけて集計する方法が提案された。

5) アンケートの実施について

- ・Top10_QD(日本語版)のアンケートとして、今年度の海岸工学講演会(鳥取 11 月 14~ 16 日)の開会式・懇親会において実施することが提案され、了承された。
- ・アンケートは、「google フォーム」を用いて実施することが提案され、了承された。
- ・アンケートの作成・実施・集計は、渋谷、中村(亮)、中村(文)が担当することが提案 された。

6) 今後の予定について

・今後の予定について検討した結果、年度内には Top10_Q をまとめる計画で進めることとなった。

7) メンバーについて

・メンバーについて、桑江(港湾空港技術研究所)主査、伴野(港湾空港技術研究所)が幹事、有川(中央大学)、中村(豊橋技術科学大学)、中村(長岡技術科学大学)が現状のコアメンバーとすることが提案された。さらに、他にも追加メンバーが必要であることが説明された。

8) その他

・「Top10_Question_Domestioc(日本語版)の Question の数は、英語版と同様に 10 個

とする予定であるのか」との質疑が行われた。それに対して、日本語版も Question は 10 個程度で考えており、作業やその集計結果を確認して、最終的に決定する予定 であることが説明された。

(7) その他

・次回の委員会の場所について京都大学防災研究所(会議室)の提案が行われ、了承された。

水理公式集編集小委員会報告(辻本哲郎委員長)

水理公式集

[2018年版]



本文で895ページ (H11版682ページ) +目次,数表,索引

土木学会

土木学会 水工学委員会 水理公式集編集小委員会 委員構成 平成30年4月1日現在

委員長 辻本 哲郎 (名古屋大学名誉教授)

幹事長 清水 義彦 (群馬大学)

編集幹事 泉 典洋(北海道大学)

後藤 仁志(京都大学)

関根 正人(早稲田大学)

立川 康人(京都大学)

知花 武佳(東京大学)

戸田 祐嗣(名古屋大学)

主查 沖 大幹(東京大学)

萱場 祐一((国研) 十木研究所)

後藤 仁志 (京都大学)

角 哲也 (京都大学)

寶 馨 (京都大学)

田中 宏明(京都大学)

中川 一 (京都大学)

中北 英一(京都大学)

二瓶 泰雄(東京理科大学)

箱石 憲昭((国研)土木研究所)

藤田光一(国土交通省国土技術政策総合研究所)

古米 弘明 (東京大学)

細田 尚(京都大学)

間瀬 肇(京都大学名誉教授)



第1編 水文・水理

主査 中北 英一(京都大学)

細田 尚(京都大学)

委員 浅沼 順(筑波大学)

安達 貴浩 (鹿児島大学)

泉 典洋(北海道大学)

市川 温(京都大学)

内田 龍彦 (広島大学)

風間 聡 (東北大学)

鼎 信次郎 (東京工業大学)

河村 明(首都大学東京)

神田 学(東京工業大学)

菊本 統(横浜国立大学)

岸田 潔 (京都大学)

木村 一郎 (富山大学)

葛葉 泰久 (三重大学)

櫻井 寿之((国研) 土木研究所)

山上 路生(京都大学)

鈴木 正人(岐阜工業高等専門学校)

寶 馨 (京都大学)

立川 康人(京都大学)

田中 賢治(京都大学)

田中 茂信(京都大学)

田中丸 治哉(神戸大学)

戸田 圭一(京都大学)

中川 啓 (長崎大学)

中川 勝広((国研)情報通信研究機構)

中村 由行(横浜国立大学)

原田 英治(京都大学)

原田 守博(名城大学)

道奥 康治(法政大学)

睦田 秀実(広島大学)

森 信人 (京都大学)

森脇 亮 (愛媛大学)

安田 陽一(日本大学)

山口 弘誠(京都大学)



第2編 河川・砂防

主査 寶 馨 (京都大学)

中川 一(京都大学)

藤田 光一(国土交通省国土技術政策総合研究所)

委員 泉 典洋(北海道大学)

市川 温(京都大学)

伊藤 弘之((国研) 土木研究所)

岩見 洋一(長崎県土木部)

内田 龍彦(広島大学)

内田 太郎 (国土交通省国土技術政策総合研究所)

大石 哲(神戸大学)

川池 健司(京都大学)

神田 佳一 (明石工業高等専門学校)

蒲原 潤一(国土交通省水管理・国土保全局)

櫻井 寿之((一財) ダム技術センター)

佐々木 哲也((国研) 土木研究所)

里深 好文(立命館大学)

清水 康行(北海道大学)

清水 義彦(群馬大学)

末次 忠司(山梨大学)

関根 正人(早稲田大学)

竹林 洋史(京都大学)

立川 康人(京都大学)

田中 規夫(埼玉大学)

知花 武佳(東京大学)

辻本 哲郎 (名古屋大学名誉教授)

鳥居 謙一((国研) 土木研究所)

中川 勝広((国研)情報通信研究機構)

中北 英一(京都大学)

二瓶 泰雄(東京理科大学)

服部 敦(国土交通省国土技術政策総合研究所)

檜谷 治(鳥取大学)

藤田 一郎(神戸大学)

藤田 正治(京都大学)

前野 詩朗(岡山大学)

武藤 裕則(徳島大学)



第3編 ダム

主查 角 哲也(京都大学)

箱石 憲昭((国研) 土木研究所)

委員 岡本 誠一郎 (日本下水道事業団)

川崎 将生(国土交通省国土技術政策総合研究所)

櫻井 寿之((一財)ダム技術センター)

佐々木 隆(国土交通省国土技術政策総合研究所)

佐藤 隆宏((一財)電力中央研究所)

松梨 史郎 ((一財) 電力中央研究所)

安田 陽一(日本大学)



第4編 水資源と上下水道

主査 沖 大幹 (東京大学)

田中 宏明(京都大学)

古米 弘明 (東京大学)

委員 井上 潔 (東京都下水道局)

井上 隆信(豊橋技術科学大学)

碓井 次郎 (日本下水道事業団)

越後 信也 (国立保健医療科学院)

大熊 那夫紀 ((一財) 造水促進センター)

大下 和徹(京都大学)

大瀧 雅寛 (お茶の水女子大学)

大橋 晶良(広島大学)

狩谷 薫((株) 東京設計事務所)

川崎 睦男 ((一財) 造水促進センター)

木村 克輝 (北海道大学)

齋藤 利晃 (日本大学)

榊原 隆 (八千代エンジニヤリング (株))

島崎 大(国立保健医療科学院)

滝沢 智(東京大学)

田中丸 治哉(神戸大学)

長岡 裕(東京都市大学)

永禮 英明 (岡山大学)

日高 平 (京都大学)

船水 尚行(室蘭工業大学)

増田 貴則 (鳥取大学)

增本 隆夫 (秋田県立大学)

松下 拓(北海道大学)

李 玉友 (東北大学)

李 冨生 (岐阜大学)



第5編 海岸・港湾

主査 後藤 仁志 (京都大学)

間瀬 肇(京都大学名誉教授)

委員 青木 伸一 (大阪大学)

岡安 章夫(東京海洋大学)

柿沼 太郎 (鹿児島大学)

川崎 浩司((株)ハイドロ総合技術研究所)

北野 利一(名古屋工業大学)

佐々木 淳 (東京大学)

佐藤 愼司 (東京大学)

重松 孝昌 (大阪市立大学)

下迫 健一郎 ((国研) 海上・港湾・航空技術研究所)

武若 聡 (筑波大学)

富田 孝史(名古屋大学)

平山 克也 ((国研) 海上・港湾・航空技術研究所)

水谷 法美 (名古屋大学)

森 信人 (京都大学)

横木 裕宗 (茨城大学)

渡部 靖憲 (北海道大学)



第6編 流域圏環境

主查 萱場 祐一((国研) 土木研究所)

二瓶 泰雄(東京理科大学)

委員 赤松 良久(山口大学)

浅枝 隆(埼玉大学)

大石 哲也((国研) 土木研究所)

亀田 豊 (千葉工業大学)

木内 豪 (東京工業大学)

齋藤 源 ((一財) 水源地環境センター)

関根 雅彦(山口大学)

田代 喬(名古屋大学)

田中 規夫(埼玉大学)

戸田 祐嗣(名古屋大学)

中川 啓(長崎大学)

仲敷 憲和((一財)電力中央研究所)

中村 圭吾((国研) 土木研究所)

原田 守啓(岐阜大学)

村岡 敬子((国研) 土木研究所)

村上 道夫(福島県立医科大学)

矢島 啓 (島根大学)

矢野 真一郎 (九州大学)

横山 勝英(首都大学東京)

吉村 千洋 (東京工業大学)

水理公式集委員会のながれ 2018(H30委員長 辻本哲郎) 1999(H11委員長 板倉忠興) 1985(S60委員長 室田 明) 1971(S46委員長 吉川秀夫) 1963(S38委員長 横田周平) 1957(S32委員長 本間 仁) 1948(S23委員長 安藝皎一)



本委員会当初の活動目的であった水理公式 集の刊行は現在も本委員会の重要な活動項 目の一つである。1956年以降水理公式集の 編集改訂は小委員会が担当し、これまで下表 のように水理公式集と例題集が改訂・出版さ れてきた。

2014(H26)1/17 水理公式集編集小委員会の立ち上げ



2015(H27)/9 土木学会原稿提出を目指す



2016(H28)/3 出版予定



2018年度出版

編集作業に3年程度を見るべき とすると、10年後に小委員会を 立ち上げて3年後に完成

2018年度版は出版社に電子データとして納品してもらう. 何かの役に立つはず. 宿題:編集作業の振り返りを残す.

土木学会論文集 平成 30 年西日本豪雨災害特別企画 投稿募集

平成 30 年 7 月の西日本豪雨では、これまでにない降雨により広域にわたって洪水および土砂災 害が発生し、各種構造物に大きな損傷を生じさせ、交通網を寸断することで社会生活に甚大な被害 を生じさせました。この事実は、私たち土木技術者に分野横断的な課題が存在することを突きつけ ました。

災害の多い我が国において、災害調査データを取り纏め、情報発信することは土木学会の主要な役割のひとつです。学術分野への貢献のためには、論文集を介して情報を共有・発信することが必要です。そこで、土木学会論文集、J.JSCEでは、平成30年西日本豪雨に関して、洪水、土砂、交通、構造物被害などの報告、速報論文を取り纏めた特別企画をすることといたしました。本特別企画件に関するスケジュール、投稿方向は以下の通りです。皆様から積極的な投稿をお待ちしております。

□スケジュール

日程	土木学会論文集 (和文)	J.JSCE
2018年12月~	投稿開始	
~2019年3月	投稿締切	
1月~6月	査読期間 (随時スタート)	
8月末	登載決定可否	英文翻訳依頼
2019年12月20日	J-stage 掲載	
11月~1月		査読, 校閲期間
2月末		登載決定可否
3月20日		J-stage 掲載

□ 投稿要領

- ・本企画への投稿は、土木学会論文集投稿システム(https://jjsce.jp/)からログイン後、新規投稿にお進みいただき、論文、報告、ノートのいずれかの投稿区分を選んでください。扱いは、特別企画論文、特別企画報告、特別企画ノートとなります。
- ・投稿分冊は「平成 30 年西日本豪雨災害特別企画」を選んでください。なお、この分冊は本特別企画の投稿用分冊であり、掲載論文の公表段階では、読者の便を考え、豪雨災害との関連性が最も強い既設の B1 分冊の特別企画として、一括して掲載されます。また、本災害データの国外への情報発信のため、登載が決定した論文は英文翻訳論文を J.JSCE へ投稿いただくよう推薦される予定です。
- ・査読希望分冊は、論文キーワードから希望する分冊をお選びください.

・投稿要領,論文書式,査読方法等は土木学会論文集各分冊に準拠します.詳しくは,土木学会論文集投稿要領のページ (http://committees.jsce.or.jp/jjsce/j_post) を参照ください.

□ 連絡先

公益社団法人 土木学会 研究事業課 (論文集係)

〒160-0004 新宿区四谷 1 丁目(外濠公園内) TEL:03-3355-3559 / FAX:03-5379-0125 edi@jsce.or.jp

第2回 J.JSCE の国際ジャーナル化に向けての検討 WG 議事録 (案)

日時(場所): 10/24(水) 13:00~15:00 (土木学会)

参加者予定者:

奥村(委員長), 佐藤(副委員長), 高橋(幹事長), 中島(A1), 東平(A2), 泉(B1·B2·B3合同), 森(B2), 高橋(D3), 佐川(E2), 原本(G), 内田(副幹事長, WG 幹事)棚橋, 仁村(Clarivate analysis), 小田島(JST)

議事次第

- ・前回議事録が承認された
- ・Clarivate analysis 社より、資料(日本の学会が Web of Science に収録されるために、J.JSCE)に基づき、ESCI の収録基準と SCI 算定基準やそのフローおよび J.JSCE の現状について説明された. 和文論文でも ESCI、あるいは SCI 論文の可能性がある.
- ・土木学会論文集の将来イメージ・目標案が別紙のように修正され、承認された.
- ・和文,英文ともに SCI 化のためには,著者,editor の国際化が必要であるが,まずは現状をなるべく変えない形で ESCI 化, Scopus 化を目指すこととなった.このための具体的な提案を内田がとりまとめ,次回 WG までに本 WG 案として確定し,編集調整会議にて提案する(編集調整会議にて,タイムスケジュールも示すよう依頼があった).
- ・JST より、資料(J-stage 登載誌の品質向上に向けたジャーナルコンサルティング概要) に基づき、土木学会論文集や J.JSCE の現状とプレゼンスを向上させる方法などが説明された.

181024J.JSCE の国際ジャーナル化に向けての検討 WG 資料 (修正版) 内田龍彦

論文集	データベ	意識するターゲット層	課題(対策)	考え方, 他との関係
	ース			
土木学会 論文集 (各分 冊)	Scopus ESCI	・国内の最先端土木技術研究(コンサルタント等からの投稿) ・国内災害報告,一次データ論文	・Ethics(J.JSCE を用いる) ・参考文献(英文表記ある いは英文併記)※2 ・Aim and Scopes の明示 ーー(SCI への課題) ・editor の国際化 ・投稿者の国際化	現状土木学会論文集の国内のブランド 力を低下させずに、今の形で国際的に 最低限度の格式を取得させる ・一部は J.JSCE に翻訳依頼 ・J.JSCE、SCIーJSCE への推薦投稿
J.JSCE	Scopus (申請中 ※1) ESCI	・国内災害報告,一次データ論文の国際発信・国内の最先端土木技術研究(コンサルタント等からの投稿)の国際発信	・Aim and Scopes の明示 ・災害報告に関して,JSCE Journal of Disaster FactSheets との関係性 ーー(SCI への課題) ・editor,投稿者の国際化	・SCI-JSCE を含む各分野の著名な論文 に引用されるような、質の高いデータ、研究を提供 ・国内に特化したような論文の国際発 信
SCI-JSCE (各分冊 専門誌)	Scopus ESCI⇒SCI	・国内外,特に国内の各分野の一流の研究論文を積極的に集める ・国内の国際的に通用する著名な研究者のレビュー	・論文集の立ち上げ、戦略 ・戦略として、分野をまと めてより強固な論文集を立 ち上げることもある	各分冊分野の専門誌として、広く知られるレベルのブランド力を持たせる. 具体のイメージは CEJ、SF(地盤工学会)、JACT(日本コンクリート工学会). 土木学会論文、J.JSCE と相互引用関係を意識する.

※1 180216 申請⇒181018 論文追加⇒(レビュー:6-12 か月)

※2論文集名などは英語名がなければローマ字でよい. 英語タイトルがなければ翻訳してもローマ字でもよい(論文特定にタイトルは必須でないため)



このシンポジウムは、市民、学会、行政、民間が一同に会して風水害や自然環境などの水に関する諸問題を議論し、相互理解と情報共有を図ることを目的に開催します。

で水を語ら **つ**~水のチカラ。多様な恵みや荒ぶる姿と暮らしの関わりを考える~

ふじのくに静岡県は、日本のほぼ中央の太平洋側に位置し、東西 155 km、南北 118 kmで、人口 368 万人を抱えています。県土の北側には、世界文化遺産の富士山や南アルプス などの 3,000m級の山々が連なり、南側には最深 3,000m以上もある駿河トラフが存在する、急峻で変化に富んだ地形を呈しています。

水は、様々な恩恵と多様な魅力を"ふじのくに"にもたらしています。山地から河川によって運ばれた土砂によって三保半島などの海岸線が形成され、本県を代表する美しい景観 を形成しています。大地が育んだ貴重な資産の保全と活用に取り組む伊豆半島ジオパークも注目されています。

また、河川を流れる清らかな流水や霊峰富士が育む豊富な地下水に、古くから地域の諸活動が支えられ、畏敬の念とともに人々の営みと深い関わりを有してきました。さらには、 豊かな自然の恵みが実感できる水辺空間は、住む人、訪れる人にやすらぎを与え、そこをフィールドとした環境保全などの市民活動が各地で展開され、人づくり、地域づくりに つながっています。

一方で、伊豆半島の天城山系や富士山麓の年平均降水量は、3,000mmを越える多雨地域であり、降雨は梅雨期、台風期に集中する傾向にあります。平成 30 年は狩野川流域で、 死者・行方不明者853名、被災家屋6,775戸という未曾有の被害をもたらした昭和33年9月の狩野川台風の来襲から60年の節目を迎えます。近年、全国各地で局地的豪雨に よる災害や浸水被害が頻発しています。先人の被災体験やその後の復旧や対策をふりかえり、これを教訓として、ひとりひとりが、自然界の水がもつ強大な威力にしっかりと目を 向けていかなければなりません。

静岡県の水に関わる話題のうち、「多様な水の魅力」と「命を脅かす水の威力」について、ふじのくにの水の持つチカラと人々の暮らしとのつながりを改めて議論して、これからの 水とのつき合い方の提案を、静岡・沼津から全国へ発信します。

シンポジウ

【午前の部】 1 F ホール A(メイン会場)

〔定員 600 人〕

9:00 開場

9:30 開会

10:00 基調講演① (55分)

県内市町村や共催団体等の活動の紹介 県内外の主要災害と防災の事例等の紹介 水辺の活用等に関する活動の紹介

■パネル展示(プラサヴェルデ ホワイエ)

講師:国立研究開発法人 土木研究所水災害・リスクマネジメント 国際センター長 小池俊雄氏

10:55 基調講演② (55分)

講師:伊豆半島ジオパーク推進協議会 専任研究員 鈴木雄介氏



■基調講演① 「水防災意識社会の 更なる進化に向けて」

小池俊雄氏



■基調講演②

「伊豆半島ジオパークで 水のチカラ・ 考える、 人の知恵

鈴木雄介氏

【午後の部】

12:50 分科会

15:00 (休憩 15分)

15:15 市民団体発表

15:35 市民団体発表 「三島北高校」

15:55 全体会議 (1FホールA)

16:55 次回開催県挨拶

17:00 閉会

◆第1分科会(1FホールA)

「富士山が育む豊かな水と人との結びつき」 ◇コーディネーター 矢島 啓 土木学会水工学委員会環境水理部会島根大学教授 ◇パネリスト 岩田智也 山梨大学 准教授

知花武佳 東京大学 准教授 山田辰美 常葉大学 名誉教授 佐藤恭彦 三島市産業文化部 農政課課長補佐

太田博文 静岡県 河川砂防局長

「わき水田宿川委員会」 ◆第2分科会 (3FホールB)

「狩野川台風から60年、これからの水害への心得と備え」 ◇コーディネーター 大石 哲 土木学会水工学委員会水文部会長 神戸大学教授 ◇パネリスト 岩田孝仁 静岡大学教授

小野登志子 伊豆の国市 市長 遠藤雅巳 沼津市消防団 F 沼津市消防団 団長 土屋龍太郎 土屋建設㈱ 代表取締役 社長

中村浩二 静岡地方気象台 台長藤井和久 国土交通省沼津河川国道事務所 所長



定員40名 参加希望者のみ

県東部地区の自然環境や防災に関わる水辺の視察

(源兵衛川、柿田川公園、伊豆半島ジオパークミュージアム、狩野川放水路など)

9:00 (出発) ~ 17:30 (解散)

集合/8時45分 ①JR沼津駅北口(ロータリー)

9時20分 ②三島市立公園楽寿園駅前入園口

(JR三島駅南口徒歩1分)

※参加費:1,600円(昼食代、保険代込)

参加申込方法 締切8月3日(金)必着

シンポジウム及び現地見学会ともに、申し込みが必要です。



下記の申込書に必要事項を記入して、ご送付ください。

Emailから

下記項目をご入力、お申し付けください。

(申込書は下記ホームページ内からダウンロードできます。)

アドレス: suzuki-j@shizuoka-showa.co.jp

①参加人数、住所、氏名(ふりがな)

④参加を希望される企画(複数選択可)

②年齢、性別 ※参加される方全員分のご記入をお願いします。

・シンポジウム・現地見学会(先着40名)

③電話番号、メールアドレス

⑤弁当申し込み

■第23回水シンポジウム 2018in ふじのくに・沼津 HPアドレス

https://www.pref.shizuoka.jp/kensetsu/ke-320/index.html (静岡県河川砂防局)

お問合せ:「第 23 回水シンポジウム 2018 in ふじのくに・沼津」実行委員会 TEL:054-248-5678(昭和設計(㈱内)

◇現地見学会につきましては、万が一に供え、レクリエーション保険等に加入していただきます。 ■また、参加費は当日現地受付にてお支払いください。 ご記入いただいた個人情報は、お申し込みのイベントに関連した連絡のみ使用いたします。

締切8月3日(金)

シンポジウム・現地見学会へのお申し込みについて、複数の場合は、代表者名と参加者名にご記入をお願いします。

FAX番号 054-247-6658までご送付ください。

1111H 3 001 = 11 000 00 4 CH2 13 11 CC 0							
参加希望企画	□ シンポジウム □現地見学会 □両日参加			シンポ 現地 ジウム 見学会	参加者氏名		
フ リ ガ ナ		年齢	歳				
代表者氏名		性別	男・女				
	₸						
住 所							
所属団体	所属団体						
電話番号	() —	FAX番号	()			
弁当申し込み	□ 弁当注文(¥600 お茶付)8/23シンポジウム 個	ズ フ レアドレス					

報告資料6

平成30年度第54回水工学に関する夏期研修会

主催:公益社団法人 土木学会(担当:水工学委員会,海岸工学委員会)

後援:公益社団法人 土木学会中国支部(予定)

期日:2018年9月10日(木)~11日(金)(A·B並行開催)

場所:山口大学 工学部 D棟講義

テーマ:河川工学における新技術利用(Aコース河川)

沿岸域にける環境研究の変遷とこれから(Bコース海岸)



D講義棟

Aコース 河川・水文(D21番教室)

Bコース 海岸 (D12番教室)

■ 9月10日 (月)

■ 9月10日 (月)

	- \/./	= °/1:°H (////			
9:00~ 10:30	最新型気象レーダーを用いたゲリラ豪雨の早期 探知・危険性予測とメカニズム解明 中北英一(京都大学・教授)	9:00~ 10:30	沿岸域の水環境の変遷と行政や研究の対応 中村由行(横浜国立大学・教授)		
10:45 ~ 12:15	環境 DNA を用いた河川生物量推定 乾隆帝(山口大学・特命助教)	10:45 ~ 12:15	沿岸海洋学は環境問題をどのように捉えてきたか~これからの学会間連携等について~ 柳哲雄(国際エメックスセンター・特別研究員)		
13:15~ 14:45	GISを用いた流域全体の流木災害リスク管理手法 矢野真一郎(九州大学・教授)	13:15 ~ 14:45	海岸工学は環境問題をどのように捉えてきたか ~これからの学会間連携等について~ 重松孝昌(大阪市立大学・教授)		
15:00 ~ 16:30	中国地方の「i-Construction」の取組 和田紘希(国土交通省中国地方整備局 ・河川部河川計画課長)	15:00 ~ 16:30	水産研究と内湾・内海域における沿岸環境問題 〜学会間連携が必要なワケ〜 浜口昌己 (瀬戸内水研・干潟生産グループ長)		

■ 9月11日 (火)

■ 9月11日 (火)

9:00 ~ 10:30	IoT-DRRとグリーンインフラ 森山聡之(福岡工業大学・教授)	9:00~ 10:30	リモートセンシングによる沿岸環境モニタリン グ〜これまでとこれから〜 作野裕司(広島大学・准教授)
10:45 ~ 12:15	UAV写真測量と河道への応用方法 神野有生(山口大学・准教授)	10:45 ~ 12:15	数理モデリングと沿岸環境問題の関係性〜その 変遷と展望〜 相馬明郎 (大阪市立大学・教授)
13:15~ 14:45	光技術を用いた水質生態系改善 朝位孝二(山口大学・教授)	13:15 ~ 14:45	巨大水災害に対する土木技術の方向性~防災と 環境は融合できるか~ 横山勝英(首都大学東京・教授)
15:00 ~ 16:30	豪雪軽減及び人工降雨技術 西山浩司(九州大学・助教)	15:00 ~ 16:30	海岸におけるグリーンインフラの活用 桑江朝比呂(港湾空港技術研究所 ・沿岸環境研究グループ長)

75名。うち、 Aコース38(一般36名+学生2名)+Bコース37(一般34名+学生3名)



Aコース 中北先生



Bコース 桑江先生

	土木学会 行事に関する《報告》書											
1	開催行事	名		第54回水二	L学に関す	る夏期研修	多く	≩Αコース	,]	В⊐	ース	
			行事No.:		23702							
2	担当委員会				水工学	を 員会、海岸コ	_学	委員会				
3	開催期	日	a. 平成3	0年9月10日~9	9月11日		b .	平成 年	月	日~	月日	
4	開催場所	Í	a. 山口力	大学 工学部			b .					
5	参加者数	Ţ		75								
6	参加費			b:テ	キスト代含む							
7	テキスト	代		b:参	≽加費に含む							
8	テキス		印刷	別総部数	贈呈部数	参加者引換部数	著	者引換部数	当日販	克克部数	残部	数
O	印刷・販売	売		300	20	75		0		3		202
10	テキスト形	/式	版	A 4	ページ数	150						
9	出版会計 書籍の使用			a:無								
	※拡充支援金の	計算問	- 時には出版会	計書籍の買上費	に関しては収支に	は含みません.						
	※行事報告書提	出期	日:平成30年	12月10日:行事	終了日より原則3	カ月以内に提出	する	こと。				
\Diamond	収入の部										単位:	円
	会計科目			項目	•	金 額		算	〔出	根	拠	
		1	会員非会員	参加費	@	1,120,000	@	16,000	円	×	70	名
		2	学 生	参加費	@	50,000	@	10,000	円	X	5	名
		3	当 日 分	テキスト代	@	19,500	@	6,500	円	X	3	冊
		4	事前事後分	テキスト代	@	0	@	6,500	円	X	0	冊
	事業収益	5	テキスト作成に	に伴う著者負担金	-							
		6	広告(業界	案内)・スポンサー	一収入							
			その他収入	a.	()		**********	***************************************				
			その他収入	b.	()	***************************************		***************************************				
事業収益合計 A 1,189,500												
	寄付金等	9	寄付金等()							
	寄付金等合計B 61				61	0						
収入合計 1,18				1,189,500								

収入合計: 1,189,500円 収入合計: 1,189,500円

支出合計: 1,283,229円

△93,729円

◇ 支出の部					
会計科目	項目	金 額	算 出 根 拠		
臨時雇人給	1 アルバイト代	139,000	(2000×2名×1日)+(9000×8名×1日)+(9000×7名×1日)		
坎弗 ·六语弗	2 講師・司会者への旅費	241,760	講師8名旅費交通費		
旅費交通費	3 その他旅費(出張費)	156,600	橋本職員・尾崎職員		
備品消耗品費	4 受付用文房具・会場看板など	1,554	返送用段ボール		
発送•通信費	5 DM発送代等の通信費・連絡費など	18,866	参加券送料5674+宅配便など13192		
手数料	6 各種手数料(振込手数料等)など				
	7 会場使用料				
賃借料	8 付属備品使用料				
	9 その他賃借料(荷物運搬用レンタカーおよび駐車料金)	34,248			
会議費	10 講師・司会・委員等の打合会議費	44,003	講師・関係者・アルバイトお弁当代+お茶代		
広報宣伝費	11 ポスター作成費	10,800			
報告書等製作費	12 デキスト発行費	255,096	AコースとBコースの合計		
図書等仕入費	13 テキスト買上費				
凶音守任八負	14 テキスト以外の教材費	51,732	修了証(A150, B150)、参加証(250)の作成・印刷		
謝金•賞金	15 講師・司会者への謝礼金				
刚立 貝立	16 その他()				
システム等使用料	17 投稿システム等使用料				
	18 その他支出 a.(出版会計定期購読分引渡)	△ 27,280	製造原価810円×15冊(Aコース)、製造原価890円×17冊(Bコース)		
事業諸経費	19 その他支出 b.()				
学 未昭性复	20 その他支出 c.()				
	21 予備費				
	支 出 合 計	926,379			
管理費相当額 A		356,850	事業収益合計Aの30%		
	管理費相当額 B 62	0	補助金等合計Bの5%		
	収支差額	△ 93,729			

オーガナイザー:

氏名:矢野真一郎

住所:九州大学大学院工学研究院環境社会部門

〒819-0395 福岡市西区元岡 744 (ウエスト2号館 1033号室)

電話番号: 092(802)3414

E-mail: yano@civil.kyushu-u.ac.jp

連絡担当者(実務代理):

氏名:小林健一郎

住所:神戸大学都市安全研究センター 〒657-8501 神戸市灘区六甲台町1-1

電話番号:079(803)6260

E-mail: kkobayashi@phoenix.kobe-u.ac.jp

セッションのタイトル:気候変動による影響への適応

Adaptation to the impact due to climate change

主 題:気候変動の影響は近年の豪雨や台風などによる災害の増加により顕在化しており防災対策の必要性は疑う余地がないばかりでなく、利水や環境といった側面でも気候変動への適応が急務となっている。昨年に引き続き本セッションは、気候変動をキーワードに、水圏における治水、利水、環境を中心に、我が国の土木分野全体に関連する様々な視点から取り組む影響評価や適応策研究について幅広く議論し、より横断的な研究の推進、連携の活性化、新たなテーマの発掘を目指す。

The impact of climate change has been revealed to cause damage not only to human society but also to ecological system. In the session, the influence of climate change on global change in environment is discussed extensively from a viewpoint of disaster prevention and sustainability of ecological system. The aims are to enhance multidisciplinary studies and to develop a new adaptation technique to the impact due to climate change.

予想される複数の応募部門:第2部門、第4部門、第7部門

水工学委員会の年間予定

月日	会議開催	主な議題	行事など
3 月			・水シンポジウム第2回実行委員会
5月			・水工学講演会投稿締切り
6月	第1回編集小委員会幹事会 第1回水工学委員会 第1回編集小委員会	・応募論文の分類整理・査読者の選定と査読依頼・新年度活動計画の検討・水工学論文賞、論文奨励賞の内定・その他	・河川技術に関するシンポジウム・土木学会総会
7月	第2回編集小委員会(メール審議)	・査読結果の確認 ・査読結果通知、修正依頼	・水工学論文修正依頼
8月	第 3 回編集小委員会 (メール審議) 第 2 回編集小委員会幹事会	・登載論文の決定	・水工学論文最終原稿提出・水シンポジウム
9月			・水工学に関する夏期研修会・全国大会
10 月			・水工学論文集発刊 ・次年度水シンポ第1回実行 委員会、第1回企画部会
11 月	第2回水工学委員会	・活動報告 ・次年度活動計画の検討 ・その他	・水工学講演会・河川災害シンポジウム・アゲールシンポジウム・水シンポ予算申請(河川財団)
12月			
1月			・水シンポ予算申請(防災研 究協会)
2 月			・水シンポ第2回企画部会
3月			

2019年度 第64回水工学講演会 開催計画

- ・日程:2019年11月4日(月)~6日(水)の3日間
- ・場所:大宮駅西口 ソニックシティ

(〒330-8669 埼玉県さいたま市大宮区桜木町 1-7-5

ソニックシティビル・シティホール)

https://www.sonic-city.or.jp/

※上記の日程で部屋を予約済み.

・幹事:田中規夫(埼大),八木澤順治(埼大),溝口裕太(埼大)

交通アクセス



ソニックシティ最寄りの駅からのご案内

JR・東武野田線のご利用の場合

大宮駅西口から会場まで.....(徒歩約3分)

羽田空港から大宮駅までのアクセス

JR 線

新幹線でお越しのお客様

首都高速道路埼玉大宮線[新都心西 IC]より1km 駐車場もご利用いただけます。(有料)

〈お問合せ先〉

駐車場センター 048-647-7712

講演会場

- ・第1会場(開会式、特別講演) 小ホール 496 席うち車椅子 4 席 ※11/4、5 のみ
- ·○会議室906(102 席)※11/4-6
- ・市民ホール401~404 ※11/4-6
 ○第1・4集会室(401・404) (90席) ×2: 大スクリーン有
 □第2・3集会室(402・403) (111席) ×2: 大スクリーン無
- ・ o会議室 o 601 (78 席), o 602 (90 席)、o 603 (90 席) ただし、601 は 11/6 のみ、602, 603 は 11/4-6
- ・総合受付:小ホール (1,2 日目)、△会議室 703(3 日目)
- ・委員会、事務局:□会議室 702 (36 席)、△703 (36 席)
- ○が発表会場(6パラレル)、□が部会用、△事務局

特別講演(2019年11月5日午後)

・森地 茂氏(政策研究大学院大学)国土強靭化、地域強靭化の実践における課題、近年の災害を踏まえた教訓(仮題)

・未定(埼玉県の風土、歴史、治水利水に詳 しい方)

その他

- ・食堂はありません。近くの食堂をご利用く ださい。
 - ・懇親会について(市民ホール 402・403)
 - ・ホテル

他会場と開催時期が重なる可能性がありますのでお早目にご予約下さい。

予算関係

- 支出 (予定)
 - ・会場費:概算1,500,000 ←3 日間(9:00~21:30)
 - ・アルバイト:去年と同じ程度
 - その他:
 - ・収入:さいたま市の2019年度用会議助成は2018年6月で終了。民間からの寄付をお願いしたい。

小ホール

(講演会場) 1,2 日目の講演会の時間帯以外は第1会場



496席の小ホール。 1日目

2 日目

映写室 (16mm 映写・スライド映写可能)・音響調整室・ 調光室・ビデオプロジェクター・ロッカー室

会議室906

(第2会場)





102席

市民ホール (401) (90席) (第3会場)

市民ホール(404) (90 席) (第 4 会場) 第1·第4 集会室(401·404) 171m² (90 席) ×2 室





会議室 602、603 185m² (90 席) × 2 (第 5,6 会場)、601 (78 席) (第 1 会場: 11/6 のみ)



部会、事務局用

市民ホール (402) 185m2 (111席) (第1会議室)

市民ホール(403) 185m2 (111席) (第2会議室)

机を移動し、交流会にも使用





会議室 702 76m² (36 席) (第3会議室)

会議室 703 76m² (36 席) (事務局&11/6の受付)

第64回水工学論文集 編集作業について(会議予定素案)

開催日	会議	会場
2019年5月1日(水)	論文投稿受付開始	
2019年5月31日(金)	論文投稿受付締切	
2019年6月6?日(木)	第一回編集小委員会幹事会	土木学会??会議室
2019年6月7?日(金)	第一回水工学委員会&幹事会	土木学会??会議室
	第一回編集小委員会	
2019年6月28?日(金)	第1回査読期限	
2019年7月9?日(火)	第二回編集小委員会(メール審議)	
2019年7月31日(水)	修正原稿締切	
2019年8月7?日(水)	第三回編集小委員会(メール審議)	
2019年8月21?日(水)	第二回編集小委員会幹事会	土木学会??会議室
2019年8月21?日(水)	最終原稿締切	
2019年11月4-6日	第64回水工学講演会	さいたま市

「第24回水シンポジウム2019 in しが」 実行委員会規約(案)

(名 称)

第1条 本会は、「第24回水シンポジウム2019 in しが」実行委員会(以下「実行委員会」という。)と称する。

(目的)

第2条 実行委員会は「第24回水シンポジウム2019 in しが」(以下「水シンポジウム」という。)の円滑かつ効果的な開催を図ることを目的とする。

(実行委員会)

- **第3条** 実行委員会は、水シンポジウムの開催及び運営に関する企画事項の決定を 行うものとし、実行委員は別表1に掲げる者若しくは職にある者をもって充てる。
- 2 実行委員長は、土木学会水工学委員会委員長の職にある者をもって充てる。
- 3 実行委員長は、会務を総括し、実行委員会を代表する。
- 4 実行委員会に顧問を置くことができる。
- 5 顧問は、実行委員会の活動に際し、指導と助言を行うものとする。
- 6 実行委員会の会議は、実行委員長が召集するものとし、会議の議長は実行委員長が務める。
 - ただし、実行委員長に事故等のあるときは、あらかじめ実行委員長が指名する実 行委員がその職務を代行する。
- 7 実行委員長が必要と認めたときには、実行委員長の指名した者を実行委員に加 えることができる。

(企画部会)

- 第4条 水シンポジウムの開催内容に関する総合的な企画立案を行うため、企画部会を設置する。
- 2 企画部会員は別表2に掲げる者若しくは職にある者をもって充てる。
- 3 企画部会長は、土木学会水工学委員会幹事長の職にある者をもって充てる。
- 4 企画部会長が必要であると認めたときは、企画部会長の指名した者を企画部会員に加えることができる。
- 5 企画部会の会議は、企画部会長が召集するものとし、会議の議長は企画部会長が務める。ただし、企画部会長に事故等のあるときは、あらかじめ企画部会長が指名する企画部会員がその職務を代行する。

(事務局)

- 第5条 実行委員会および企画部会の事務を処理するため、事務局を置く。
- 2 事務局員は別表3に掲げる者若しくは職にある者をもって充てる。
- 3 事務局長は、滋賀県土木交通部流域政策局広域河川政策室室長補佐の職にある 者をもって充てる。
- 4 事務局長が必要であると認めたときには、事務局の指名した者を事務局が行う 会議に参加させることができる。
- 5 事務局は、滋賀県土木交通部流域政策局に置く。

(経 費)

- 第6条 実行委員会の経費は、分担金その他の収入をもって充てる。
- 2 経費の精算は、事業終了後に行う。

(資金の管理および支出)

第7条 実行委員会の資金の出納を管理するため会計を置くこととし、実行委員長の指名した者をもって充てる。

(監事)

第8条 監事は、実行委員会の会計を監査するものとし、実行委員長の指名した者をもって充てる。

(任期)

第9条 実行委員、顧問、企画部会員、監事の任期は、この実行委員会が解散するまでとする。

(その他)

第10条 この規約に定めるもののほか、水シンポジウムの開催に関し必要な事項は、実行委員会に諮り、実行委員会の委員長がこれを定める。

附 則 この規約は、平成30年 月 日から施行する。

「第 24 回水シンポジウム 2019 in しが」 実行委員会等名簿

別表1 実行委員会(◎実行委員長)

	機関名	役職名	氏名	備考
0	土木学会 水工学委員会	委員長	清水 康行	北海道大学
	近畿地方整備局河川部	部長	中込 淳	
	滋賀県土木交通部	部長	川浦 雅彦	
	大津市未来まちづくり部	部長	玉井 義文	
	土木学会 水工学委員会	幹事長	竹林 洋史 ※1	京都大学
	土木学会 水工学委員会	委員	立川 康人 ※1	京都大学
	土木学会 水工学委員会	委員	里深 好文 ※1	立命館大学
	土木学会	会員	瀧 健太郎	滋賀県立大学
	近畿地方整備局琵琶湖河川事務所	所長	水草 浩一	
	滋賀県土木交通部	流域政策局長	寺田 建吉	

^{※1} 企画部会を兼務

別表2 企画部会(O企画部会長)

機関名	役職名	氏名	備考
土木学会 水工学委員会	幹事長	竹林 洋史	京都大学
土木学会 水工学委員会	基礎水理部会部会長	杉原 裕司	九州大学
土木学会 水工学委員会	委員	立川 康人	京都大学
土木学会 水工学委員会	委員	里深 好文	立命館大学
近畿地方整備局河川部	河川計画課長	橋爪 翔	
近畿地方整備局琵琶湖河川事務所	副所長	小谷 敏文	
滋賀県土木交通部流域政策局	副局長	岸田 孝史	
大津市未来まちづくり部	技監	松野 芳樹	
	土木学会 水工学委員会 土木学会 水工学委員会 土木学会 水工学委員会 土木学会 水工学委員会 近畿地方整備局河川部 近畿地方整備局琵琶湖河川事務所 滋賀県土木交通部流域政策局	土木学会 水工学委員会 幹事長 土木学会 水工学委員会 基礎水理部会部会長 土木学会 水工学委員会 委員 土木学会 水工学委員会 委員 近畿地方整備局河川部 河川計画課長 近畿地方整備局琵琶湖河川事務所 副所長 滋賀県土木交通部流域政策局 副局長	土木学会 水工学委員会 幹事長 竹林 洋史 土木学会 水工学委員会 基礎水理部会部会長 杉原 裕司 土木学会 水工学委員会 委員 立川 康人 土木学会 水工学委員会 委員 里深 好文 近畿地方整備局河川部 河川計画課長 橋爪 翔 近畿地方整備局琵琶湖河川事務所 副所長 小谷 敏文 滋賀県土木交通部流域政策局 副局長 岸田 孝史

別表3 事務局

機関名	役職名	氏名	備考
土木学会	研究事業課	橋本 剛志	
土木学会 水工学委員会	基礎水理部会部会員	音田 慎一郎	京都大学
近畿地方整備局河川部河川計画課	課長補佐	春藤 千之	
近畿地方整備局河川部河川計画課	調査第二係長	有本 浩太郎	
近畿地方整備局琵琶湖河川事務所調査課	課長	北川 眞一	
近畿地方整備局琵琶湖河川事務所調査課	調査係長	石田 茂和	
滋賀県土木交通部流域政策局	室長補佐	井元 浩之	事務局長
滋賀県土木交通部流域政策局	室長補佐	谷口 俊幸	
滋賀県土木交通部流域政策局	副主幹	中西 宣敬	
滋賀県土木交通部流域政策局	主査	岡地 厚	
滋賀県土木交通部流域政策局	主査	北井 剛	
大津市未来まちづくり部道路・河川管理課	課長	秋田 守弘	
大津市未来まちづくり部道路・河川管理課	課長補佐	坂本 和好	
大津市未来まちづくり部道路・河川管理課	副参事	南 康浩	

^{※2} 委員がやむを得ない事由により欠席する場合、その委員がその所属する団体や会の役員等の中から代理人を定め、その者を代理人として出席させることができることとする。

日程・会場について

【日程】

- これまでの水シンポジウムの実績や夏休み期間中の開催に配慮し
- 2019年8月22日(木) から8月23日(金) 〔2日間〕 の開催としたい。

8月22日(木) シンポジウム

8月23日(金) 現地見学会

【会場】

会場については、収容人数、立地条件、会場使用料などを考慮し、次のとおりとしたい。

ピアザ淡海(滋賀県立県民交流センター)

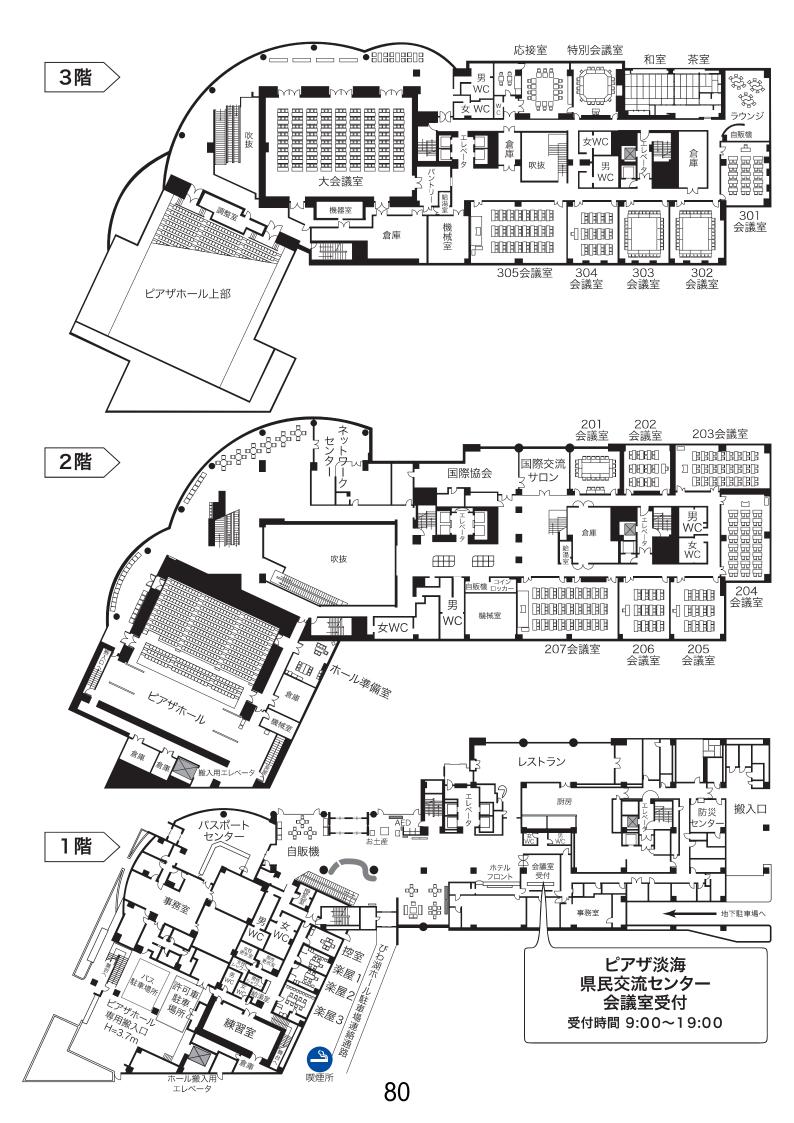
大津市におの浜(JR膳所駅から徒歩12分)

○ メイン会場 : ピアザホール(2階)(約 400 席)

○ 第 1 分科会会場: ピアザホール(2階)(約 400 席)

○ 第 2 分科会会場:大会議室(3 階)(約 200 席)

• 控え室等: (会議室を確保する予定)



「第24回水シンポジウム2019 in しが」 メインテーマ(案)

美しい琵琶湖を将来世代へ引き継ぐために

~人と川・湖とのより良い関係を目指して~

<主旨(着眼点)>

琵琶湖は275億トンもの水をたたえ、近畿圏約1,450万人の生活と産業を支える水源であり、治水機能や観光資源など様々な役割を担うとともに、400万年の歴史を持つ古代湖であり、多様な生物を育み、多くの固有種や食料となる魚介類が生息しています。

しかし、琵琶湖は現在水質が改善する一方で、外来種の侵入やアユの不漁が 平成28年末から昨年にかけて生じるなど、漁獲量の減少が続くとともに、水草 が大量繁茂するなど「生態系のバランスが崩れてきた」状態にあります。

また、本年は、死者 16人、住家流失 15 戸、住家全壊 342 戸、半壊 1,309 戸、床上浸水 5,920 戸、床下浸水 19,816 戸という甚大な被害をもたらした昭和 34 年 9 月の伊勢湾台風の来襲から 60 年の節目を迎えます。近年では平成 25 年台風 18 号、平成 29 年台風 21 号、平成 30 年 7 月豪雨等、相次ぐ台風の襲来や線状降水帯に伴う豪雨により、河川の氾濫や琵琶湖の水位上昇が頻発する等、想定外にも備える防災・減災の重要性が、改めて強く認識されているところです。

このような中、滋賀県では、平成 26 年度に「滋賀県流域治水の推進に関する条例」を制定し、どのような洪水にあっても県民の生命を守り、甚大な被害を回避するための対策を進めるとともに、平成 29 年度には「琵琶湖の保全再生に関する計画」を策定し、森、川、里、湖のつながりや人の暮らしと湖とのつながりの再生を進めているところです。

滋賀県では、古来より人々の暮らしに密接に関わってきた琵琶湖やその周辺の河川について、「超過洪水を視野に入れた防災・減災対策」、「水辺の利用と環境保全」に着目し、これからの水との関わり方についての提案を、滋賀から全国へ発信します。

分科会の方向性(試案)

「分科会テーマの方針」は第1回実行委員会、

「具体的なテーマ」、「登壇者」等は、企画部会で検討し、次回実行委員会に て決定する。

分科会の進め方

パネルディスカッション (コーディネータ、パネリスト:6名程度) (パネリストの選定対象)

- · 土木学会水工学委員会
- ・行政職員(首長、河川管理者、防災関係、気象庁など)
- ・市民活動団体の代表者
- ・地域防災担当者(自治会役員など)
- 教育関係者
- ・報道機関職員など

(1) 第1分科会 < 防災・減災 > 【担当:土木学会水工学委員会】 (テーマ案)

- ①伊勢湾台風から60年、これからの水害対策を考える
- ②繰り返す豪雨災害とこれからの水害対策
- ③琵琶湖・淀川の治水の歴史としがの流域治水
- ④超過洪水を視野に入れた防災・減災対策

(趣旨)

近年の気象現象、豪雨の発生状況等を共有し、"水の威力"からの減災を図るために、行政、研究者、教育現場、自主防災組織、地域住民などのそれぞれの立場から、命を守ることの視点を共有し、水害に強い地域づくりに向けた方策を探る。

(考えられるキーワード)

- ・線状降水帯、ダム容量を超える洪水、巨大台風、流木災害、橋梁閉塞
- 超過洪水対策、水防災意識社会の再構築、避難体制の充実・強化、
- ・浸水想定区域図、洪水ハザードマップ、水害対応タイムライン、避難行動につなが る情報、逃げ遅れゼロ、洪水保険
- ・滋賀県流域治水の推進に関する条例、氾濫原減災対策、水害警戒区域、建築物の耐水化、水害リスクを踏まえたまちづくり
- ・河道埋没、深層崩壊、がけ崩れ、土石流、土砂災害防止法、区域指定

- ・淀川の治水システム、琵琶湖総合開発、天井川、尻無川、琵琶湖洪水、内水浸水
- ・地域防災力の向上、防災教育の促進、災害を風化させない取組、水害履歴調査、防 災文化の発信
- 伝統的治水対策、霞堤、二線堤、輪中堤、多重防護、琵琶湖周辺の土地利用

(2) 第2分科会<利用・環境>【担当:行政(国土交通省、滋賀県、大津市)】 (テーマ案)

- ①琵琶湖と人々とのより良い共存をめざして
- ②環境保全と水辺空間の活用
- ③水循環の保全と利活用
- ④琵琶湖の多面的な機能と保全・再生

(趣旨)

琵琶湖は近畿約1,450万人の生活・産業を支える水源であるだけでなく、アユやビワマス等の水産資源の供給、景観を生かしたカフェやレストラン、ビワイチ(琵琶湖一周サイクリング)、瀬田川ぐるりさんぽ道、キャンプ場、水浴場等、多種多様な利用がなされている。一方、近年、アユの不漁や水草の大量繁茂、外来種の侵入等により、琵琶湖を中心とした生態系に変化が生じてきている。

このような琵琶湖が有する多面的価値と現状の課題を再認識し、人と川・湖との関わり方について考え、次世代により良い琵琶湖を引き継ぐ方策を考える。

(考えられるキーワード)

- ・暮らしを支える水利用(工業・生活・農業用水)
- ・水辺利用、かばた、橋板、河川敷地・琵琶湖敷地の占用、瀬田川ぐるりさんぽ道、 ミズベリング、小水力発電
- ・歴史、文化(琵琶湖疏水、瀬田川洗堰、瀬田唐橋、近江八景、竹生島、鮒ずし、比 叡山延暦寺、石山寺等)
- ・観光(びわこ花噴水、大津湖岸なぎさ公園、水のめぐみ館アクア琵琶、びわ湖疏水 船復活、八幡掘など)、日本遺産「琵琶湖とその水辺景観―祈りと暮らしの水遺産」
- ・琵琶湖保全再生計画(水産資源の回復、生物多様性保全、外来生物対策、琵琶湖と のふれあい推進、多様な主体による協働等)
- ・多自然川づくり、湖辺域の保全・再生、総合土砂管理、小さな自然再生

「第24回水シンポジウム2019 in しが」 プログラム(案)

■ 8月22日(木)第1日目 シンポジウム

会場:ピアザ淡海(350人程度を想定)

【午前の部:メイン会場(ピアザホール)】

9:00 開 場

9:30 開 会(30分)

シンポ趣旨説明(2分) 司会

開会挨拶(8分) 実行委員会委員長

実行委員紹介(2分) 司会より紹介、壇上一礼

来賓挨拶(各5分) 滋賀県知事、大津市長、近畿地方整備局長

プログラム案内(3分) 司会

10:00 基調講演(55分) *講師未定*

10:55 基調講演(55分) *講師未定*

11:50 昼 休 憩

【午後の部:分科会等】

12:50

テーマ別分科会(130分)

第1分科会 担当:土木学会 会場:ピアザホール 約400席

第2分科会 担当:行政 会場:大会議室 約200席

15:00 休憩(15分)

15:15 市民団体等による発表(全体会議事前打合せ)(40分)

15:55 全体会議(60分)

各分科会まとめとメッセージ発信

16:55 次回開催県挨拶(5分)

17:00 閉 会

【パネル展示】(会場:ピアザホール会場横)

■ 8月23日(金)第2日目 現地見学会(見学先;未定) 定員 約40人を想定

「第24回水シンポジウム2019 in しが」予算(案)

■収入 (単位: 壬円)

	項目	金額	備考
	土木学会水工学委員会	200	
₽ +□ ◇		200	
負担金	大津市	200	
	負担金 小計	600	
	(公財)河川財団	1,800	H30実績 1,800千円
	(一財)防災研究協会	200	H30実績 200千円
助成金	共催団体助成金	1,500	下記参照
	助成金 小計	3,500	
雑収入	現地見学会参加費(昼食代等)	40	1千円×40人
不世界人人	雑収入 小計	40	
	合 計	4,140	

■支出 (単位:千円)

	項目	金額	備考
運営経費	会場・設備費	350	前日午後(準備)、当日の施設、及び 付属設備の借上費用 (見積もり)
建 占胜复	企画、運営、設営等 (運営委託外注)	3,165	過去実績より
	講演者、分科会出演者等	500	過去実績より
現地見学会経費	昼食、見学料等	55	過去実績より
諸経費	会議費、印刷費、通信費	70	過去実績より
	合 計	4,140	

◇ 共催協力要請先(案) ◇

- 一般社団法人 日本建設情報総合センター(JACIC) 近畿地方センター
- 一般社団法人 近畿建設協会
- 一般社団法人 日本建設業連合会 関西支部
- ・一般社団法人 建設コンサルタンツ協会 〔JCCA〕 近畿支部
- 一般社団法人 関西地質調査業協会
- 一般社団法人 滋賀県建設業協会
- ・一般社団法人 滋賀県建設コンサルタント協会
- 一般社団法人 滋賀県測量設計技術協会
- ・公益財団法人 琵琶湖・淀川水質保全機構

「第24回水シンポジウム2019 in しが」開催準備スケジュール(案)

	会議				備考
年月	委員会	企画部	事務局	主な議題	第23回 静岡大会
平成30年度					
	(=	事前調整	<u>(</u>)	・実行委員会メンバーの選出(内諾)・シンポジウムテーマ、分科会概要検討	
10月30日			1	・第 1 回実行委員会、企画部会の事前調整	10月10日
11月13日	1	1		・実行委員会の設立 ・開催日程・会場の決定 ・メインテーマ、開催内容、予算(案)の審議 ・分科会のテーマ、役割分担の企画提案	10月10日
11 月末				河川財団 助成金申請(申請期限;11月末)	11月29日
12月末まで				協賛団体への協力依頼・調整	
12月末まで				防災研究協会 助成金申請(6ヶ月前まで)	1月23日
1月下旬		2	2	・分科会のテーマ、内容の企画提案	5月8日
3月中旬	2			・現地見学会の企画提案・広報計画及び会場レイアウトの検討・開催運営支援業務委託の検討	5月21日
3月下旬 ~4月上旬				・ 開催運営支援業務委託の発注	5月
平成31年度					
5月上旬			3	・シンポジウム当日の動員計画等	6月下旬
6月下旬			4	・開催内容の最終決定・広報計画の最終決定・会場レイアウトの最終決定	7月上旬
7月上旬			(5)	・当日運営の最終確認	7月下旬
8月21日				・会場準備及び各種リハーサル	8月22日
8月22日				「第24回水シンポジウム2019 in しが」 シンポジウム	8月23日
8月23日				「第24回水シンポジウム2019 in しが」 現地見学会	8月24日
12月末			6	・決算・最終報告書の確認	

企画案 第55回 水工学に関する夏期研修会

主 催:公益社団法人 土木学会(担当:海岸工学委員会,水工学委員会)

名古屋大学???

後 援:土木学会中部支部

 \mathbf{H}

程 : 2019年9月9日(月)~9月10日(火)の2日間(A, Bコース並行開催)

場 所:名古屋工業大学(愛知県名古屋市昭和区御器所町)

共通セッション:51号館5111号室(400人収容)

Aコース:52号館5211号室(200人収容) Bコース:52号館5212号室(200人収容)

交通アクセス https://www.nitech.ac.jp/access/

キャンパスマップ https://www.nitech.ac.jp/access/campusmap.html

日程および講義題目・講師:

Aコース (河川・水文)

■9月9日(月)

Bコース(海岸・港湾)

《総合テーマ》:気候変動適応に向けた水工学・

《総合テーマ》:伊勢湾台風60年:高潮・高波・ 沿岸防災の過去・現在そして将来

防災技術

■9月9日(月)

9:10~	開会挨拶	9:10~	開会挨拶
9:15 ~	共通セッション	9:15 ~	共通セッション
10:45	台風・気候変動	10:45	台風・気候変動
	竹見哲也(京都大学防災研究所)		竹見哲也(京都大学防災研究所)
11:00 ~	共通セッション	11:00 ~	共通セッション
12:30	東海ネーデルランド	12:30	東海ネーデルランド
	中部地整		中部地整
13:30 ~	洪水予測技術の最前線	13:30 ~	愛知県における高潮防災の取り組み
15:00	立川康人(京都大学)	15:00	愛知県
15:15 ~	西日本豪雨災害	15:15 ~	高波災害と対策
16:45	前野詩朗(岡山大学)	16:45	平山克也(港湾空港技術研究所)

■9月10日(火)

■9月10日(火)

9:15 ~ 10:45	共通セッション 防災まちづくり(都市計画) 加藤孝明(東京大学生産技術研究所)	9:15 ~ 10:45	共通セッション 防災まちづくり(都市計画) 加藤孝明(東京大学生産技術研究所)
11:00 ~ 12:30 13:30 ~ 15:00	共通セッション 災害ごみ 平山修久 (名古屋大学減災連携研究センター) 土砂・流木災害 里深好文(立命館大学)	11:00 ~ 12:30 13:30 ~ 15:00	共通セッション 災害ごみ 平山修久(名古屋大学減災連携研究センター) 減災アセスメント 安田誠宏(関西大学)
15:15 ~ 16:45	大規模浸水に対する備え、東海豪雨以降 の都市浸水の研究レビュー 武田 誠(中部大学)	15:15 ~ 16:45	伊勢湾台風とその後の防災 喜岡 渉(名古屋工業大学名誉教授)

定 員:Aコース150名,Bコース150名

受 講 料:1コースにつき,一般16,000円,学生・院生10,000円(いずれも講義集代を含む)

申込方法: 土木学会ホームページ: http:qqq.jece.or.jp/event/===

もしくはFAX(学会誌巻末に掲載される「本部行事参加申込用紙」)をご利用ください

申込締切日: 2019年*月*日(*)【必着】

締め切り日以降は、原則として行事当日会場にて受付致しますが、定員に達しているがありますの

で、事前に下記へお問合わせ下さい

問 合 先: 土木学会 研究事業化 TEL:03-3355-3559(担当: 橋本)

備 考:会場の詳細,講義の変更等の最新情報に関しては,下記ホームページでご確認下さい

海岸工学委員会ホームページ htpp://www.coastal.jp/ja/

水工学委員会ホームページ http://committees.jsce.or.jp/hydraulic/

伊勢湾台風60年 ロゴマーク

カラー







単色







モノクロ







2018.11.25

「河道管理研究小委員会」設置のお願い

埼玉大学 田中規夫 名古屋大学 戸田祐嗣

1. 背景

【河道管理の現場からの問題意識】

- ・ 経験豊富な技術者が減少していく中,河道管理に関する知見,経験を体系的に整理し, 技術化していく必要がある.
- ・ 堤防や構造物の点検・評価の仕組みが出来てきているが,河道内の土砂や樹木を含めた河道そのものについて,技術的なバックグラウンドに基づいて管理できる仕組みを構築する必要がある.
- ・ 予算・人員が限られた中,効果的・効率的な河道管理にむけた技術開発が望まれる.

【学会側の問題意識】

- ・ 河川で生じている現象を把握することが河道管理の大前提であり,本来,河道管理は学術・技術と現場の接点となるべき分野である.一方,現状では,河道管理の課題と研究者の興味に乖離がある.
- ・ 特に若手研究者にとっては,現場の課題を知る機会がそもそも少ない,河道管理と研究 成果が結びつくようなイメージがわかない.

2. 研究小委員会設置のお願い

水工学分野でカバーすべき重要な課題である河道管理について,学会として継続的に取り組めるような体制を作る必要がある.水工学分野が中心になりながらも,地盤,構造物,アセットマネジメントなど他分野の方,行政・民間の方も参画しやすい仕組みが必要であり,水工学委員会に「河道管理研究小委員会」を設置いただきたい.

3.これまでの取り組み

水工学委員会・河川部会内に維持管理 WG を設置(H29.7の水工学委員会で承認) 2018 年 6 月河川技術シンポジウムにて、「動的空間としての河道の維持管理技術」に関 する特定テーマを設け、オーガナイズド・セッションを実施.

2018年11月:研究小委員会設置のお願い(水工学委員会).

4.活動予定(立上時メンバーで集まってから要相談)

第1回小委員会の開催.活動方針,アウトプットイメージの検討.

キックオフシンポジウムあるいは WS を実施(立上時メンバーからの話題提供を中心に).

5. 立上時メンバー案(敬称略)

委員長:田中 規夫(埼玉大学)

幹事 : 戸田 祐嗣(名古屋大学)

委員 : 【学】

内田 龍彦(広島大学)

重枝 未玲(九州工業大学)

竹林 洋史(京都大学防災研究所)

溝口 敦子(名城大学)

後藤 岳久(中央大学研究開発機構)

宮本 仁志(芝浦工業大学)

赤松 良久(山口大学)

原田 守啓(岐阜大学)

【官・財団】

笠井 雅広(水管理・国土保全局 河川環境課 河川保全企画室長)

福田 勝之(水管理・国土保全局 河川環境課 課長補佐)

髙畑 栄治(水管理・国土保全局 治水課 技術調整官)

服部 敦(国土技術政策総合研究所 河川研究部 水防災システム研究官)

福島 雅紀(国土技術政策総合研究所 河川研究部 河川研究室長)

田中 敬也(河川財団 戦略的維持管理研究所長)

田村 善昭(国土技術センター 河川政策グループ上席主任研究員)

【民間】

田村 浩敏(建設技術研究所)

秋田 麗子(日本工営)

岡村 誠司(いであ)

以上

2018年 11月 13日

公益社団法人 土木学会 調査研究委員会 委員長・幹事長・関係各位

> 企画部門主査理事 企画委員会委員長 小澤 一雅

JSCE2020におけるアクションプランのご提案について (依頼)

拝 啓 時下ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

企画委員会では、今年度よりJSCE2020の策定作業を本格的に開始いたしました。9月21日開催の理事会での審議を経て、JSCE2020策定の趣旨は、「社会と土木の100年ビジョン」やJSCE2015の「中期重点目標」で掲げられた中長期の目標を達成すべく、2020~2024年の5年間に重点的に取り組む事項(アクションプラン)を社会、会員に対して具体的に示すことといたしました。また、その策定プロセスにおいては、土木学会会員のご意見を広く集約し、ボトムアップ型のプロセスを取り入れた方法とすることといたしました。

この度、企画委員会として、JSCE2020における中長期の目標(中期重点目標)の素案を作成いたしました。つきましては、別紙に示しますJSCE2020の中期重点目標の素案についてご確認いただき、貴委員会としてのご意見を頂戴しますとともに、この中期重点目標を達成するために、貴委員会で取り組んでいただけるアクションプランをご提案いただきたく存じます。

調査研究部門の代表幹事とは12月10日に、本件に関してヒアリングをさせていただくこととしております。このヒアリング結果を受けて、必要であれば改めて貴委員会に対してご依頼申し上げて、最終的なご意見、ご提案の提出期限は、来年1月末を予定しておりますが、貴委員会におかれましては、委員会におけるご議論を始めていただきたくお願い申し上げる次第です。

本件に限らず、JSCE2020の策定に関して、ご意見、ご要望等ございましたら、下記の企画委員会 幹事長までご連絡いただけますと幸いです。

以上、ご多忙の折、誠に恐れ入りますが、ご協力の程よろしくお願いいたします。

敬具

(本件に関する問合せ先) 企画委員会 幹事長 岩波 光保 (東京工業大学) E-Mail: iwanami@cv.titech.ac.jp

JSCE2020 中期重点目標 1 (安全・安心) :

安全で安心して生活できる持続性の高い国土再構成への提言

【前 文】

市民の安全で安心な生活を確保するために、自然災害や事故に対して備えるとともに、今後増加する老朽インフラストックを適切に維持・更新することが必要である。また、国連の 2030 年を目標年とする持続可能な開発目標 (SDGs) やパリ協定にも謳われているように、環境との調和を図りつつも、この安全で安心して生活できる社会を将来にわたって持続的に維持していかなければいけない。一方で、我が国では少子高齢化が急速に進行しており、こうした中でも持続的な経済成長を達成するためには、新たな社会への変革が求められている。現在、人工知能、ロボット、IoT など、生産性を劇的に向上してイノベーションを実現する「Society5.0」が提唱されている。土木界においても、熟練技能者の減少に対応し、現場の作業安全性の向上や魅力の回復を目的とした取組みが国を挙げて押し進められている。

JSCE2015 でも、安全で安心して生活できる持続性の高い国土再構成に関して中期重点目標が設定され、5 か年の重点課題として、東日本大震災からの復興と防災・減災のための基盤(ハード・ソフト)構築、福島第一原子力発電所事故対策のための土木技術の集約、インフラの機能維持・改善・新機能付加と次世代負担の低減・分担システムの構築、地球規模の課題への対応が掲げられた。これまでに、それぞれの課題に対して多くの部門・委員会が精力的な活動を展開していることに加えて、学会横断的な取組みも進められている。

JSCE2020 では、「社会と土木の 100 年ビジョン」に掲げられた 100 年先の社会像を見据えた長期的な目標を達成するため、安全で安心して生活できる持続性の高い国土再構成への提言を中期重点目標として設定した。特に、自然災害への備え、情報通信技術等の活用、老朽インフラストックの維持管理・更新方法、市民とのコミュニケーション、環境保全をキーワードに、土木界・土木技術者が目指すべき方向性を明記し、それを実現するための土木学会の目標を設定した。

JSCE2020 中期重点目標 1 (安全・安心):

- ①土木界は、市民の安全で安心な生活を確保するために、自然災害や事故に対して備えるとともに、今後増加する老朽インフラストックを適切に維持管理・更新することが求められている。また、急速な少子高齢化や人口減少といった社会構造の変化にも対応していけるように、情報通信技術等を活用するなど持続可能な防災システムを実現しなければならない。土木学会は、これらに対する土木技術者の活動を支援する体制を整える。
- ②社会安全は市民にとって常に誰かによって保障されているものではなく、また、公共が分担する 安全のためのハード対策のみでは不十分で、避難行動など市民も主体的に取り組むべきソフト対策も含まれ、安全の確保のためには専門家と市民の良好なコミュニケーションが不可欠である。 土木学会は、市民と技術者が良好な関係を構築できるようにコミュニケーションできる場を提供する。
- ③環境は人類の生存の基盤であり、地球環境や地域環境に関わる様々な問題に対して、対症療法的に対応するだけでなく、予防的に保全する必要がある。このために、土木界は、水質・生態系の改善、大気中への有害ガス放出の抑制、土木工事からのごみの発生抑制・適正処理、地形の保全など、環境の維持・向上を図る努力をすべきである。土木学会は、持続可能な環境保全を実現するために、他分野と積極的に連携する。

【解 説】

①について

日本は、世界でも有数の災害大国であり、ハード、ソフト両面からの防災・減災対策が不可欠である。JSCE2015 では、その策定直前に東日本大震災が発生したことから、地震、津波、原子力発電所事故に対して重点課題が設定された。その後も、全国各地で、大規模な地震災害が発生しただけでなく、台風、豪雨、高潮などの風水害や火山災害が発生している。JSCE2020 では、あらゆる災害に対して安全・安心な生活を守るべく目標を設定した。また、老朽インフラストックに対する維持管理・更新については様々な取組みが国を挙げて進められているが、まだ目標が達成されたとは言い難い状況である。インフラに起因した事故で犠牲者を出さないためには、今後も引き続き精力的な基礎研究と技術開発の推進、制度面の改善などのインフラ維持管理に適した仕組みづくりなどが求められる。さらに、生産性の向上や作業安全性の確保のための情報通信技術の活用や 3 次元データの活用による設計一施工一維持管理のプロセスを越えた業務改善なども、防災・減災やインフラ維持管理に積極的に活用していく必要がある。

②について

防災・減災も、インフラ維持管理も、公共がそれぞれの責任を果たすことは当然のことであるが、 真の意味で安全で安心な社会を実現するためには、市民の理解と協力は不可欠である。今後、少子高 齢化が進むだけでなく、過疎化がさらに進行することになると、社会構造が大きく変化することにな る。こうした状況でも、市民の安全・安心を確保するためには、公共と市民のより一層の協働が必要 であり、ここで、専門家としての土木技術者は重要な役割が期待される。土木学会は、公共と市民の 双方の意見に耳を傾け、土木技術者のあるべき姿を提示するとともに、両者のコミュニケーションの 場となることが期待される。

③について

地球環境問題に対しては土木学会も古くから取り組んできているが、近年では、発展途上国における環境問題の悪化や欧米などでの保護主義・ナショナリズムの台頭など、自然環境面だけでなく、取り巻く社会情勢も変化してきている。また、国連の持続可能な開発目標(SDGs)やパリ協定の動きなど、世界的にも大きな変革が求められている。従前から、地球環境問題における土木界が果たすべき役割は大きいが、今後は他分野との協力や連携がより一層期待されている。

JSCE2020 中期重点目標 2 (国際):

我が国が有する質の高いインフラの海外展開を通じた国際貢献の促進・拡大

【前 文】

「社会と土木の 100 年ビジョン」においては、我が国で培われた土木技術による国際貢献・建設産業の国際展開・グローバル人材の育成が、土木学会が国際分野において目指す社会像に関する3つの大きな目標として掲げられている。これらの目標のもと、JSCE2015 では、我が国の土木の価値の普及と技術者の育成、国際展開のための仕組みづくり、新興国等における人材育成をテーマとする中期重点目標を設定し活動を行ってきた。このなかで、海外の技術者との交流を通じた情報収集と情報発信の取組みは比較的活発に行われた一方で、国内外の技術者の人材育成に関しては十分な活動が行われたとは言えない。

国際分野での昨今の土木を取り巻く社会経済情勢を概観すると、国連の 2030 年を目標年とする持続可能な開発目標 (SDGs) への取組みやパリ協定の発効などの環境や防災分野における世界的諸問題への対応や、我が国における「海外社会資本事業への我が国事業者の参入の促進に関する法律(海外インフラ展開法)」の成立にみられるような官民を挙げた建設産業の海外展開促進など、土木における「国際」に関する活動の重要性はさらに高まるものと思われる。

国内外を問わず、土木では現地(現場)での活動を中心とする経験工学が重要であることを鑑みると、情報の収集と発信のみならず、社会制度、文化、習慣が大きく異なる場所において、ローカルに考えグローバルに行動できる人材の育成に継続して取り組むべきであろう。

一方で、アジア・アフリカ地域のインフラ整備援助における他国のプレゼンスの高まりに対し、 我が国のインフラシステムの持つ利点を積極的にアピールし、競争力の確保と差別化を図る必要性が これまで以上に高まっている。

JSCE2020 中期重点目標 2 (国際) :

- ①土木学会は、世界各国の安全・安心で持続可能な社会実現のためのインフラ整備に積極的に関与し、土木を通じた国際貢献と建設産業の海外展開を担うグローバル人材の育成とその支援を行う。
- ②我が国がこれまで培ってきたインフラ整備に係る技術・知見をもって、土木学会は、新興国等 におけるインフラ整備の中核を担う土木技術者の育成とその支援を行う。
- ③諸外国と協働し世界規模の諸問題に対処するため、土木学会は、海外の先進的な技術や取組等の情報を収集し国内に紹介するとともに、我が国の優れたインフラ関連技術を海外に向けて発信する。

【解 説】

①について

我が国のインフラ海外展開は政府の成長戦略の一つの柱として位置づけられており、インフラ投資への需要が依然として旺盛なアジア太平洋地域のインフラ事業へ我が国事業者が積極的に参入し、競争力を発揮して事業展開するための人材育成が求められる。我が国が比較的得意とするハード能力(調査・設計・施工・維持管理)だけでなく、プロジェクト管理、契約管理、語学・コミュニケーション、さらには地政学に至る知見等のソフト能力を有するグローバル人材の育成に土木学会が自ら率先して取り組むとともに、関連する土木学会会員の活動を支援する。

②について

我が国の質の高いインフラを海外に輸出し展開していくにあたり、受入国側に我が国の優れた技術・制度の利点を進んで理解できる技術者の存在は、他の競合国に対する競争力と差別化を図る上で重要である。そのため、海外の優秀な学生に対する我が国への留学の喧伝、留学受入後の支援やさまざまな教育体験や情報の提供、留学終了後の人的交流ネットワークの構築などの取組みや、海外の公的機関、大学・研究機関、企業との交流の促進等を土木学会が自ら率先して行うとともに、関連する土木学会会員の活動を支援する。

③について

我が国には公害問題の克服や自然災害に対する対応を通じて蓄積してきた優れた環境対策技術や防災技術等がある一方で、欧米を中心とした国際的枠組みでの先進的な取組や研究・技術開発など我が国として学ぶべきものも多い。また、昨今の環境・気候変動問題、自然災害、貧困、都市問題などのように、一国のみの問題ではなく国際社会全体に関わるものとして各国が協力して取り組むべき課題が少なくない。土木学会は自ら率先し、これまでの国際交流を通じ取り組んできた情報収集や情報発信、人的交流の継続的実施にとどまらず、それらをより深化・発展させた取組を行うとともに、関連する土木学会会員の活動を支援する。

JSCE2020 中期重点目標 3 (コミュニケーション):

専門的知見に基づく公正な立場での対話と情報蓄積・公開を促すしくみの整備と運用

【前 文】

"安全で安心して生活できる地域社会"を構築し、継続させる上で、公益社団法人である土木学会が、 産学官を俯瞰できる中立的な立場から、社会を構成するステークホルダーに対して適切に情報発信を 継続することは、平常時、災害時のいずれにおいても重要である。

「社会と土木の 100 年ビジョン」においては、「第 4 章 目標とする社会像の実現化方策」の中で、社会安全の確保のための専門家と市民の良好なコミュニケーションや、市民からの信頼を確保すること、災害や事故を想定したリスクコミュニケーションが各分野において述べられるほか、土木技術者はコミュニケーションやプレゼンテーション能力を持つべきこと、土木学会は「土木広報センター(仮称)」を設置しコミュニケーションを担当することや、一般社会における現代社会を構成する各種サブシステムの理解度向上に貢献すること、さらには市民を対象とした社会コミュニケーション活動を行うことの必要性が示された。

一方、JSCE 2015 では、「重点課題 8 価値ある情報発信と情報収集機能の構築と運用」が該当し、計画期間中に概ね 41~47 の委員会が活動を行い、ほぼ全てが毎年計画通りの成果をあげている。

JSCE2020 中期重点目標 3 (コミュニケーション):

- ① (コミュニケーションマニュアルの整備) 土木学会の全部門が参照するコミュニケーションの ための情報の記録と活用のマニュアルを整備し、運用する。
- ② (アーカイブ機能の整備と運用) 土木学会の全部門が発信する情報を一元的に保存するアーカイブ機能を設置し、運用する。

【解 説】

社会とのコミュニケーションは土木学会の各部門において活発に取り組まれ、毎年、成果をあげている。今後取り組む各部門も参照でき、また、担当者が交代しても継続して同様の成果をあげられるための支援の活動である。そしてこの活動は、2015年に設置された土木広報センターを中心として実施することが望ましい。

①について

コミュニケーションのためのマニュアルは、すでに蓄積された活動の成果等の先進事例(例えば「情報の記録と活用のための情報取り扱いに関する申し合わせについて」(土木広報センター、災害対策本部設置会議資料、2016.04.)をもとに、各部門に加え各支部が参照する。各部門、各支部の社会とのコミュニケーション活動が、土木学会としての公平性、中立性を保ちつつ効率的に進められるよう支援する。

②について

各部門、各支部による活発な活動の成果は土木学会の歴史そのものであると同時に、将来の活動の際に参照できる貴重な資料であり、土木学会内外からも参照され得る情報である。現在は委員会支援システムが運用されているが、その活用状態は担当委員会等によってまちまちである。また、土木図書館デジタルアーカイブス、東日本大震災アーカイブ、100周年記念事業アーカイブ、オンライン土木博物館「ドボ博」など、個別に整備、運用されるものもあるが、ここでは、土木学会内外からの参照に応えられる、活動のすべてを継続的に一元的に蓄積するアーカイブ機能を設置することを目標とする。

JSCE2020 中期重点目標 4 (人材):

社会インフラ技術者の育成と社会的認知の向上

【前 文】

これまで土木学会では、市民や小中高生を対象とした土木・防災に関する授業、中堅技術者の技術継承の取組み、若手向けの研修プログラム等に関する取組み、また、防災まちづくりの指導案についての取組み等により、人材研修制度の仕組みの考察、社会インフラ技術者の能力の重要性に対する啓発等を行い、それらの成果を HP や全国大会、学会誌などで発信してきた。

一方で、他分野との人材育成等に関する連携や、100 年ビジョンで提言している「多様な人材を活用できるコミュニケーション能力とリーダーシップ」などを併せ持つ技術者の育成に対する取組みなどは不足していると考えられ、今後充実させることが求められる。また、幅広い意味でのダイバーシティ(若手、女性、高齢者、外国人などの積極的か活用)について、「社会と土木の 100 年ビジョン」等においても記載がみられるが、もう少しこれらの取組みを充実させる必要があるのではないかと考えられる。

土木学会の 100 年ビジョンが出た時期は、土木界の情勢として、市場規模等が縮小傾向となり、 人員が余剰になることが前提であったが、JSCE2015 が出た時期は、建設業界が活況を呈しており、 拡大基調となった状況を反映させている。JSCE2020 の期間においては、大規模イベントの終了な どを背景に、再び社会情勢が変化し、インフラの海外輸出や、既存ストックの維持管理などがメイン テーマになることが想定される。また、労働力人口の減少が進み、働き方改革等の取組みも進んでい くため、若手、女性、高齢者、外国人などの多様な人材が活躍できるような環境整備が重要になって きているところであり、このような取組みが今後重要なテーマとなることが想定される。

JSCE2015 では「社会インフラ技術者の育成と社会的認知の啓発」を中期重点目標の一つとして、技術者の技術力向上に関する育成、特に頻発する災害発生時に備えた他分野との連携や復旧と復興の技術習得、これらの必要性の社会的啓発、さらに担い手確保と地位向上の環境づくりに取り組んできた。JSCE2020 では、社会資本整備に従事する技術者を取り巻く環境は変わらず、これを継承する、特に頻発する大災害への対応や、深刻化するインフラの老朽化対策、および自動運転などを想定したインフラ整備においては、土木分野内の連携のほか、関連分野との連携を高めると同時に、海外を含む先進的な知見や ICT 等の新たな技術の導入の要求が高まってきており、技術者の育成において注力していく必要がある。

JSCE2020 中期重点目標 4 (人材):

- ①社会インフラ技術者およびこれを目指す学生に魅力的で参加しやすい教育プログラムを継続的 に提案し、社会インフラ技術者の先進性と総合性を高める。
- ②防災・減災や社会インフラの劣化等の問題への対応、および ICT 等先進技術を社会インフラに 取り込むという社会的要請に対して、土木界の人材が社会や他分野と連携し、リーダーとして活 躍することを目指す。
- ③選奨土木遺産、映画、出版、ゲームなどのコンテンツを活用した、社会インフラ整備の魅力の 発信、市民の防災・減災意識の向上の支援活動などを通して、社会インフラ技術者の社会的認知 度を高める。
- ④若手、女性、シニア、外国人など、多様な人材が活躍できる研究活動の継続や海外の技術の取り込み、多様な働き方などの情報共有を支援して担い手を確保するとともに、学会員が広く活躍できる場を提供し、学会全体の活性化を図る。

【解 説】

①について

人材における基本的な考え方として、これまでと同様に、先進性、総合性を兼ねそなえた技術者の育成を掲げた。なお、学生に加えて、特に企業などに依存している現役の技術者向けにも取組を充実することとした。

②について

特に注力するべき分野として、防災・減災やインフラの劣化の問題については、地元、行政、消防などと協働した取り組みや、それらのリーダーとして活躍できる人材の育成等が重要である。地域で活躍する NPO 法人などとの連携も視野に入れ、これらの活動を支援できるような体制を土木学会内で検討する。

③について

社会的認知を向上させるために、これまで実施されている、選奨土木遺産、映画、出版、ゲームなどのコンテンツの社会への情報発信を積極的に行い、土木技術の重要性や土木技術者の地位向上に関する情報についても SNS なども多用して情報配信する取り組みを継続させる。

④について

担い手の確保のために、ダイバーシティ推進委員会や、若手パワーアップ小委員会、成熟したシビルエンジニア活性化小委員会などの活動を充実させる。また、女性・若手・シニア・外国人等に向けた学会員向けのサービスを充実させ、学会全体の活性化を図る施策について検討する。

平成30年11月25日(日)平成30年度第二回水工学委員会

部会・小委員会等への活動費について

水工学委員会では、これまで部会および小委員会などの活動について、水工学委員会の予算を配分しておりませんでした。そのため、部会および小委員会などの活動で必要な経費は、各自で予算をご準備頂いていました。そのため、若手の研究者の中には研究会参加旅費の準備が困難で研究会に参加できない場合があり、また講師謝金などの準備が難しく、無料で講演をお願いすることが多い状況です。

しかし、水工学論文集編集委員会の一部メール審議化、水工学論文集への広告収入などにより、本年度の拡充支援金は、昨年度よりも220万円程度増加しました。また、本年度は、水工学講演会の開催時期を変更したにも係わらず、昨年度とほぼ同数の採択論文数となりました。また、北海道大学の皆様のご努力により、会場費を安く抑えることができました。さらに、寄付金も例年以上に集まりましたので、来年度の埼玉での会場費のことを考慮しても予算に比較的余裕がある状況です。

そこで、年度の途中となりましたが、部会・小委員会等への活動について、以下の部会・小委員会等に 10万円程度ずつを目安に活動費を配分することを提案いたします。また、以下の部会・小委員会等以外 でも活動費が必要な場合は、残予算を考慮しながら執行部で判断して配分させて頂きたいと思います。

水文部会,河川部会,基礎水理部会,環境水理部会 ISO/TC113 小委員会,水害対策小委員会 流量観測高度化小委員会,グローカル気候変動適応研究推進小委員会

なお,本年度の活動がほぼ終了しており,特に活動費が必要ない場合は,本活動費を無理にご利用頂く 必要はございません.